

平成30年度  
(2018年度)

秦野市一般会計及び特別会計  
決算審査意見書

秦野市監査委員





F No. 0 ・ 8 ・ 3 (A)

令和元年 9 月 4 日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 中 村 良 典

秦野市監査委員 田 中 紀 光

秦野市監査委員 小 菅 基 司

平成 3 0 年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について  
(提出)

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	12
(1)	概 要	12
(2)	歳入決算状況	13
(3)	歳出決算状況	37
8	国民健康保険事業特別会計決算	49
(1)	概 要	49
(2)	歳入決算状況	50
(3)	歳出決算状況	53
9	介護保険事業特別会計決算	55
(1)	概 要	55
(2)	歳入決算状況	56
(3)	歳出決算状況	58
10	後期高齢者医療事業特別会計決算	60
(1)	概 要	60
(2)	歳入決算状況	61
(3)	歳出決算状況	63
11	実質収支に関する調書	65
12	財産に関する調書	65
(1)	公有財産	65
(2)	物 品	66

(3) 債 権	66
(4) 基 金	66
13 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	67
14 審査の所見	68
(1) 総括的事項	68
(2) 個別課題への取組事項	72
(3) 終わりに	74

#### 決算審査資料

第1表 款別歳入年度別比較表	78
第2表 収入未済額（科目別・年度別）比較表	82
第3表 款別歳出年度別比較表	84
第4表 性質別経費年度別比較表（一般会計）	86
グラフ 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	87
歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	87
第5表 款別歳出性質別内訳（一般会計）	88
第6表 節別決算額・不用額	90
第7表 一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	94

#### （注）

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。  
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む  
「－」 該当数値がないもの

# 平成30年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 1 審査の対象

### (1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

### (2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

### (3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第241条第5項関係）

## 2 審査の期間

令和元年7月1日から同年8月14日まで

## 3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

#### 4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。



## 5 各会計の総括

### (1) 決算の規模等

#### ア 決算額の総計

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	83,882,309,800円
歳 入 決 算 額	81,085,575,072円
歳 出 決 算 額	78,747,396,634円
歳入歳出差引残額	2,338,178,438円

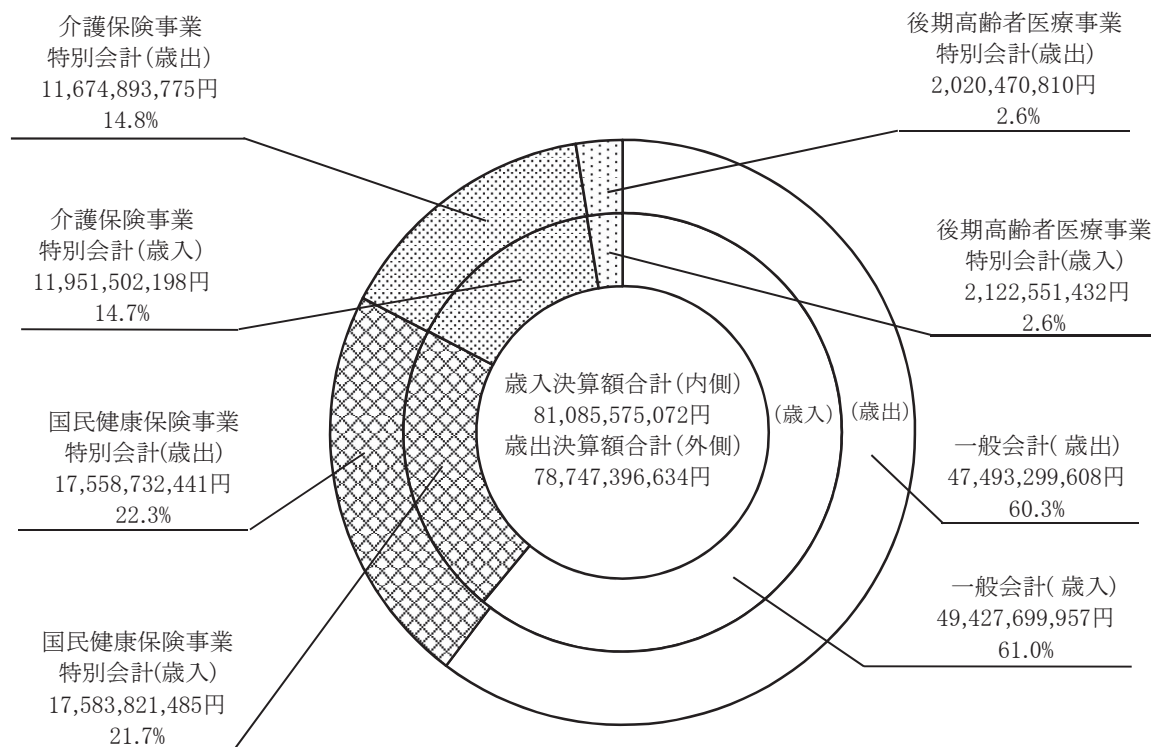
これらを前年度と比較すると、歳入決算額で48億3987万8153円（5.6パーセント）、歳出決算額で37億7062万1281円（4.6パーセント）それぞれ減となっています。

また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で96.7パーセント、歳出で93.9パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	51,422,401,800	49,427,699,957	96.1	47,493,299,608	92.4	1,934,400,349
特 別 会 計	32,459,908,000	31,657,875,115	97.5	31,254,097,026	96.3	403,778,089
国民健康 保険事業	18,486,342,000	17,583,821,485	95.1	17,558,732,441	95.0	25,089,044
介護保険 事業	11,881,875,000	11,951,502,198	100.6	11,674,893,775	98.3	276,608,423
後期高齢者 医療事業	2,091,691,000	2,122,551,432	101.5	2,020,470,810	96.6	102,080,622
合 計	83,882,309,800	81,085,575,072	96.7	78,747,396,634	93.9	2,338,178,438
前年度合計	89,328,716,963	85,925,453,225	96.2	82,518,017,915	92.4	3,407,435,310
増 減 額	△ 5,446,407,163	△ 4,839,878,153		△ 3,770,621,281		△ 1,069,256,872
対前年度 増 減 率	△ 6.1	△ 5.6		△ 4.6		△ 31.4

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



## イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、39億4514万9016円となり、前年度と比較すると、2億1326万3192円（5.7パーセント）の増となっています。

これは、国民健康保険事業特別会計で1億2015万4076円、介護保険事業特別会計で8285万8072円、後期高齢者医療事業特別会計で1025万1044円それぞれ増となったことによるものです。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	1,885,138,000	1,764,983,924	120,154,076	6.8
介護保険事業特別会計	1,718,100,532	1,635,242,460	82,858,072	5.1
後期高齢者医療事業特別会計	341,910,484	331,659,440	10,251,044	3.1
合 計	3,945,149,016	3,731,885,824	213,263,192	5.7

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	49,427,699,957	43,548,150,592	5,879,549,365
特 別 会 計	27,712,726,099	31,254,097,026	△ 3,541,370,927
国民健康保険事業	15,698,683,485	17,558,732,441	△ 1,860,048,956
介護保険事業	10,233,401,666	11,674,893,775	△ 1,441,492,109
後期高齢者医療事業	1,780,640,948	2,020,470,810	△ 239,829,862
合 計	77,140,426,056	74,802,247,618	2,338,178,438

## (2) 収支等の状況

### ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

2,338,178,438円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

2,198,524,012円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額 106,121,110円

継続費通次繰越額 33,533,316円

なお、実質収支額21億9852万4012円から前年度実質収支額30億697万510円を差し引いた単年度収支額は、8億844万6498円の赤字となっています。その内訳は、一般会計で6億827万7715円、特別会計で2億16万8783円それぞれ赤字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一 般 会 計	1,934,400,349	139,654,426	1,794,745,923	2,403,023,638	△ 608,277,715
特 別 会 計	403,778,089	0	403,778,089	603,946,872	△ 200,168,783
国民健康 保 険 事 業	25,089,044	0	25,089,044	324,849,956	△ 299,760,912
介護保険事業	276,608,423	0	276,608,423	183,637,614	92,970,809
後期高齢者 医 療 事 業	102,080,622	0	102,080,622	95,459,302	6,621,320
合 計	2,338,178,438	139,654,426	2,198,524,012	3,006,970,510	△ 808,446,498

## イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で25億9171万4015円となり、前年度と比較すると、2億2822万5103円（8.1パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が53.6パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で3億1612万630円となり、前年度と比較すると、8402万6372円（21.0パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が43.0パーセント、国民健康保険事業特別会計における不納欠損額が47.1パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					30年度	29年度
	30年度(A)	構成比	29年度(B)	構成比	差引増減額(A-B)		
一 般 会 計	1,389,188,803	53.6	1,529,496,037	54.2	△ 140,307,234	△ 9.2	△ 7.4
	135,883,067	43.0	167,990,670	42.0	△ 32,107,603	△ 19.1	14.8
国 民 健 康 保 険 事 業	1,145,480,112	44.2	1,220,611,852	43.3	△ 75,131,740	△ 6.2	△ 6.5
	148,986,128	47.1	200,298,602	50.0	△ 51,312,474	△ 25.6	△ 2.8
介 護 保 険 事 業	44,926,930	1.7	54,316,129	1.9	△ 9,389,199	△ 17.3	9.5
	27,477,435	8.7	27,604,220	6.9	△ 126,785	△ 0.5	3.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,118,170	0.5	15,515,100	0.6	△ 3,396,930	△ 21.9	8.4
	3,774,000	1.2	4,253,510	1.1	△ 479,510	△ 11.3	6.8
合 計	2,591,714,015	100.0	2,819,939,118	100.0	△ 228,225,103	△ 8.1	△ 6.7
	316,120,630	100.0	400,147,002	100.0	△ 84,026,372	△ 21.0	4.5

## 6 財政構造等

一般会計（市債の借換分を除く。）から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

### (1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
経常収支比率	95.0 (102.5)	96.1 (103.5)	99.0 (105.6)	<p>財政構造の硬直性あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を1.1ポイント下回る95.0パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値96.1パーセントを1.1ポイント下回っています。

## (2) 実質収支比率

(単位:%)

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
実質収支比率	6.1	8.2	5.5	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を2.1ポイント下回る6.1パーセントとなっており、県内都市の平均値5.9パーセントを0.2ポイント上回っています。

## (3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	2.2	3.1	3.4	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金 + 地方債の元利償還金に準ずるもの）}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$ <p style="text-align: right;">（元利償還金等に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金）</p> <p style="text-align: right;">普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</p>

当年度は、前年度を0.9ポイント下回る2.2パーセントとなっており、県内都市の平均値4.0パーセントを1.8ポイント下回っています。

## (4) 財政力指数

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.900	0.903	0.901	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。</p>
(単年度)	0.895	0.901	0.904	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.003ポイント下回る0.900、単年度数値は、前年度を0.006ポイント下回る0.895となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.949を0.049ポイント、同単年度平均値0.959を0.064ポイントそれぞれ下回っています。

### (5) 実質債務残高比率

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
実質債務 残高比率	128.0	130.3	131.6	<p>償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。</p> $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を2.3ポイント下回る128.0パーセントとなっており、県内都市の平均値169.7パーセントを41.7ポイント下回っています。

### (6) 人件費比率

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
人件費比率	19.6	18.7	19.7	<p>歳出総額に占める人件費の割合です。</p> $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を0.9ポイント上回る19.6パーセントとなっており、県内都市の平均値18.3パーセントを1.3ポイント上回っています。

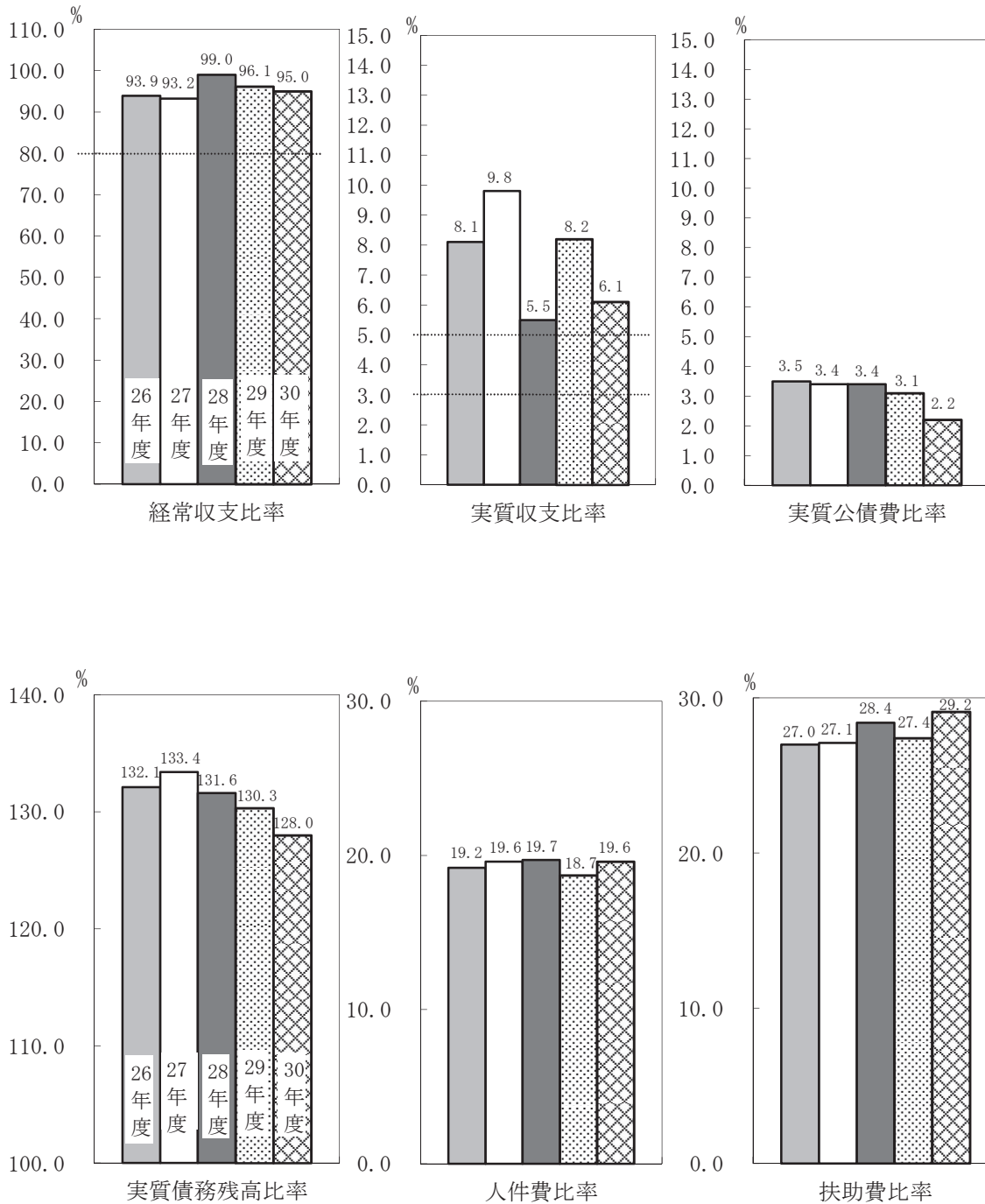
### (7) 扶助費比率

(単位：%)

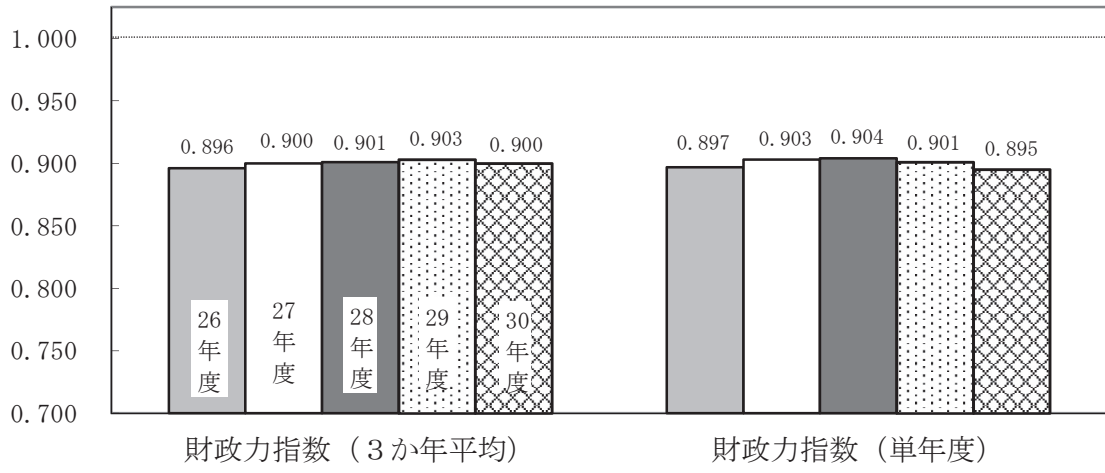
区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
扶助費比率	29.2	27.4	28.4	<p>歳出総額に占める扶助費の割合です。</p> $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を1.8ポイント上回る29.2パーセントとなっており、  
 県内都市の平均値25.6パーセントを3.6ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。







## 7 一般会計決算

### (1) 概要

本会計の予算現額514億2240万1800円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	49,427,699,957円
歳出決算額	47,493,299,608円
歳入歳出差引残額	1,934,400,349円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、予防接種事業費（印刷製本費、役務費、委託料）など14件の繰越明許費繰越額1億612万1110円、消防署西分署整備事業費など4件の継続費通次繰越額3353万3316円の合計1億3965万4426円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、17億9474万5923円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額24億302万3638円を差し引いた単年度収支額は、6億827万7715円の赤字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で28億4438万182円（5.4パーセント）、歳出で19億7529万2093円（4.0パーセント）の減となっています。

なお、実質収支額のうち、6億5000万円を財政調整基金に繰り入れ、残る11億4474万5923円が翌年度に繰り越されています。

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	51,422,401,800	53,938,944,963	△ 2,516,543,163	△ 4.7
歳 入 決 算 額 B	49,427,699,957	52,272,080,139	△ 2,844,380,182	△ 5.4
歳 出 決 算 額 C	47,493,299,608	49,468,591,701	△ 1,975,292,093	△ 4.0
歳入歳出差引残額 ( B - C ) D	1,934,400,349	2,803,488,438	△ 869,088,089	△ 31.0
翌年度繰越財源額 E	139,654,426	400,464,800	△ 260,810,374	△ 65.1
実質収支額 ( D - E ) F	1,794,745,923	2,403,023,638	△ 608,277,715	△ 25.3
(実質収支額のうち基金繰入額)	(650,000,000)	(1,100,000,000)	(△450,000,000)	△ 40.9
前年度実質収支額 G	2,403,023,638	1,601,792,495		
単年度収支額 ( F - G )	△ 608,277,715	801,231,143		
収 入 率 ( B / A )	96.1	96.9		
執 行 率 ( C / A )	92.4	91.7		

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	51,422,401,800	50,952,771,827	49,427,699,957	135,883,067	1,389,188,803	△ 1,994,701,843
29年度	53,938,944,963	53,969,566,846	52,272,080,139	167,990,670	1,529,496,037	△ 1,666,864,824
比較増減	△ 2,516,543,163	△ 3,016,795,019	△ 2,844,380,182	△ 32,107,603	△ 140,307,234	
対前年度 伸 率	△ 4.7	△ 5.6	△ 5.4	△ 19.1	△ 9.2	

当年度の歳入は、予算現額514億2240万1800円に対し、調定額509億5277万1827円、収入済額494億2769万9957円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で25億1654万3163円（4.7パーセント）、調定額で30億1679万5019円（5.6パーセント）、収入済額で28億4438万182円（5.4パーセント）それぞれ減となっています。

調定額に対する収入率は、97.0パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、1億4030万7234円（9.2パーセント）の減となっています。

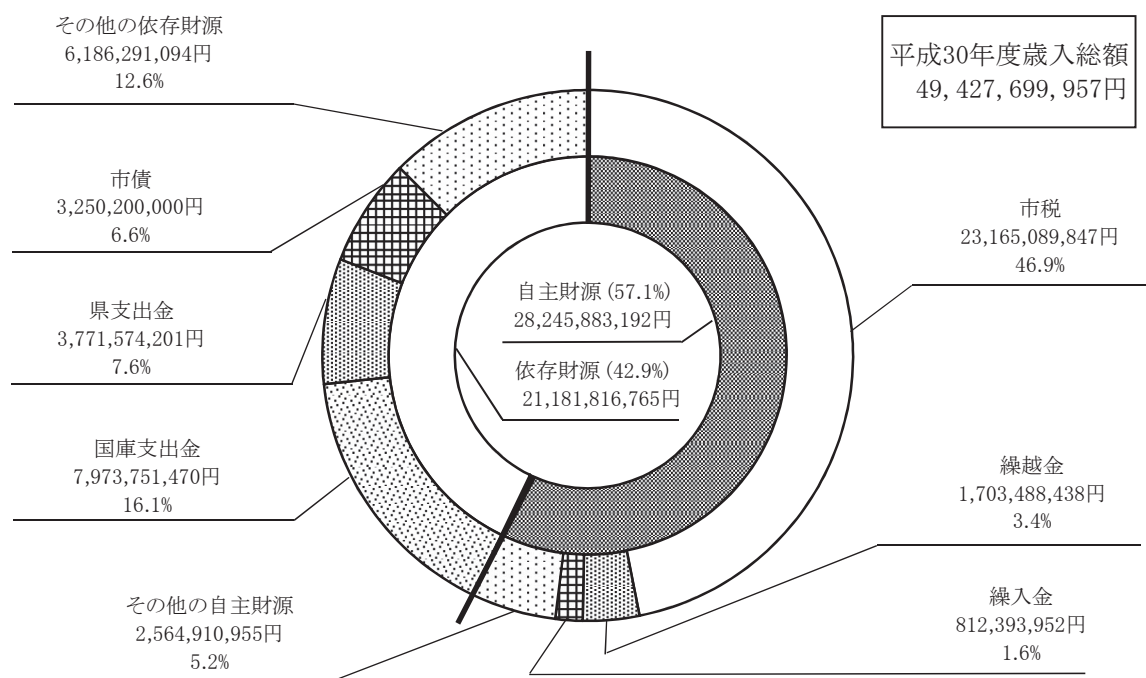
不納欠損額を前年度と比較すると、3210万7603円（19.1パーセント）の減となっています。

収入済額の内訳は、自主財源で282億4588万3192円、依存財源で211億8181万6765円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で57.1パーセント、依存財源で42.9パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税で231億6508万9847円、繰越金で17億348万8438円、繰入金で8億1239万3952円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金で79億7375万1470円、県支出金で37億7157万4201円、市債で32億5020万円となっています。

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	22,720,000,000	24,211,639,015	23,165,089,847	46.9	102.0	95.7
地 方 譲 与 税	324,000,000	335,376,000	335,376,000	0.7	103.5	100.0
利 子 割 交 付 金	24,000,000	26,335,000	26,335,000	0.1	109.7	100.0
配 当 割 交 付 金	119,000,000	110,272,000	110,272,000	0.2	92.7	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,000,000	96,407,000	96,407,000	0.2	66.9	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,700,000,000	2,773,044,000	2,773,044,000	5.6	102.7	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,000,000	82,173,094	82,173,094	0.2	100.2	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	195,000,000	178,024,000	178,024,000	0.4	91.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	136,000,000	128,622,000	128,622,000	0.3	94.6	100.0
地 方 交 付 税	2,310,000,000	2,436,076,000	2,436,076,000	4.9	105.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,453,000	19,962,000	19,962,000	0.0	97.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	636,660,000	611,495,797	595,850,070	1.2	93.6	97.4
使 用 料 及 び 手 数 料	685,338,000	687,761,622	685,222,950	1.4	100.0	99.6
国 庫 支 出 金	8,941,908,000	7,973,751,470	7,973,751,470	16.1	89.2	100.0
県 支 出 金	3,856,522,000	3,771,574,201	3,771,574,201	7.6	97.8	100.0
財 産 収 入	470,225,000	141,661,714	141,451,004	0.3	30.1	99.9
寄 附 金	150,299,000	171,492,284	171,492,284	0.3	114.1	100.0
繰 入 金	862,888,000	812,393,952	812,393,952	1.6	94.1	100.0
繰 越 金	1,465,471,800	1,703,488,438	1,703,488,438	3.4	116.2	100.0
諸 収 入	924,437,000	1,431,022,240	970,894,647	2.0	105.0	67.8
市 債	4,654,200,000	3,250,200,000	3,250,200,000	6.6	69.8	100.0
合 計	51,422,401,800	50,952,771,827	49,427,699,957	100.0	96.1	97.0

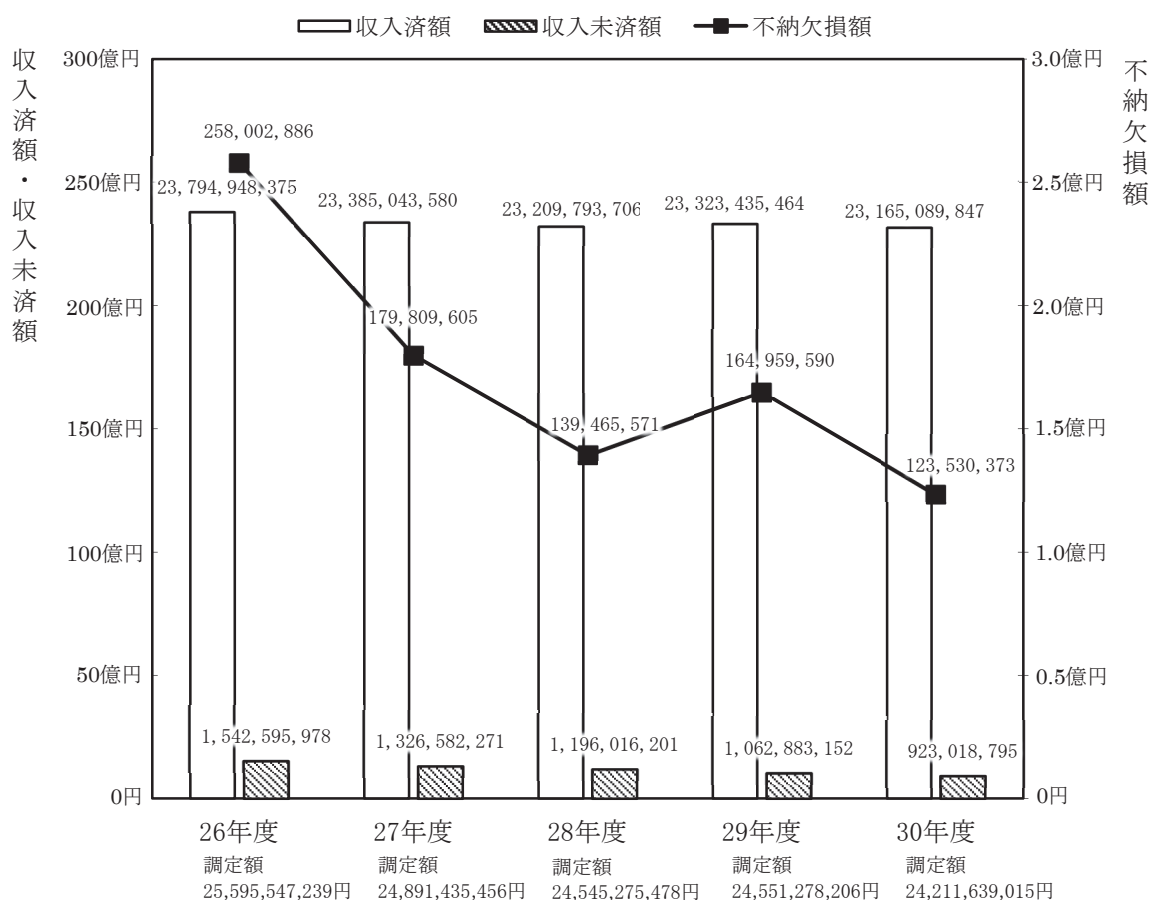
## 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
30年度	22,720,000,000	24,211,639,015	23,165,089,847	123,530,373	923,018,795	445,089,847
29年度	23,020,000,000	24,551,278,206	23,323,435,464	164,959,590	1,062,883,152	303,435,464
比較増減	△ 300,000,000	△ 339,639,191	△ 158,345,617	△ 41,429,217	△ 139,864,357	
対前年度伸	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.7	△ 25.1	△ 13.2	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、46.9パーセントで、前年度(44.6パーセント)を2.3ポイント上回っています。

最近5か年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して4億4508万9847円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、95.7パーセントで、9億2301万8795円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億5834万5617円（0.7パーセント）の減となっています。

市税収入の主なものは、市民税（45.8パーセント）及び固定資産税（41.7パーセント）で、全体の87.5パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、106億1144万5398円となり、前年度と比較すると、個人市民税で5077万6911円（0.6パーセント）の増、法人市民税で286万6421円（0.2パーセント）の減となり、全体では4791万490円（0.5パーセント）の増となっています。

固定資産税の収入済額は、96億5386万4766円となり、前年度と比較すると、1億6510万7920円（1.7パーセント）の減となっています。

市たばこ税の収入済額は、9億7084万7215円となり、前年度と比較すると、1229万6821円（1.3パーセント）の減となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					30年度	29年度
市 民 税	10,611,445,398	10,563,534,908	47,910,490	0.5	45.8	45.3
個人市民税	9,253,217,419	9,202,440,508	50,776,911	0.6	39.9	39.5
法人市民税	1,358,227,979	1,361,094,400	△ 2,866,421	△ 0.2	5.9	5.8
固 定 資 産 税	9,653,864,766	9,818,972,686	△ 165,107,920	△ 1.7	41.7	42.1
軽 自 動 車 税	298,244,538	285,904,058	12,340,480	4.3	1.3	1.2
市 た ば こ 税	970,847,215	983,144,036	△ 12,296,821	△ 1.3	4.2	4.2
特別土地保有税	354,200	600,000	△ 245,800	△ 41.0	0.0	0.0
入 湯 税	1,020,450	1,212,900	△ 192,450	△ 15.9	0.0	0.0
都 市 計 画 税	1,629,313,280	1,670,066,876	△ 40,753,596	△ 2.4	7.0	7.2
合 計	23,165,089,847	23,323,435,464	△ 158,345,617	△ 0.7	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、1億3986万4357円（13.2パーセント）の減となっています。そのうち、市民税（47.5パーセント）及び固定資産税（39.4パーセント）が全体の86.9パーセントを占めています。

市民税の収入未済額4億3888万3375円の内訳は、個人市民税の現年課税分で1億4535万3812円、滞納繰越分で2億7644万8012円及び法人市民税の現年課税分で457万4500円、滞納繰越分で1250万7051円となっています。

また、固定資産税の収入未済額3億6344万5667円の内訳は、現年課税分で1億810万1793円、滞納繰越分で2億5534万3874円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度	構成比	29年度	比較増減	対前年度 伸 率
市 民 税	438,883,375	47.5	509,162,585	△ 70,279,210	△ 13.8
固 定 資 産 税	363,445,667	39.4	422,416,690	△ 58,971,023	△ 14.0
軽 自 動 車 税	18,005,782	2.0	16,468,620	1,537,162	9.3
特別土地保有税	0	0.0	354,200	△ 354,200	△ 100.0
都 市 計 画 税	102,683,971	11.1	114,481,057	△ 11,797,086	△ 10.3
合 計	923,018,795	100.0	1,062,883,152	△ 139,864,357	△ 13.2

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税で1984万8891円、固定資産税で1711万9463円、都市計画税で321万2963円それぞれ減となったことから、全体で4142万9217円（25.1パーセント）の減となっています。

なお、件数では397件（13.5パーセント）の減となっています。

不納欠損処分の状況は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1,441件で5500万9132円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅(地方税法第15条の7第4項)が1,028件で6522万631円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が66件で330万610円となっています。



最近3か年の市税の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	比較増減	対前年度伸率	28年度
市民税	73,785,610	94,719,401	△ 20,933,791	△ 22.1	91,057,505
個人市民税	72,707,310	92,556,201	△ 19,848,891	△ 21.4	87,188,889
法人市民税	1,078,300	2,163,200	△ 1,084,900	△ 50.2	3,868,616
固定資産税	39,461,657	56,581,120	△ 17,119,463	△ 30.3	38,335,230
軽自動車税	2,319,500	2,482,500	△ 163,000	△ 6.6	2,388,600
都市計画税	7,963,606	11,176,569	△ 3,212,963	△ 28.7	7,684,236
合計	123,530,373	164,959,590	△ 41,429,217	△ 25.1	139,465,571
件数	2,535	2,932	△ 397	△ 13.5	3,237

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	324,000,000	335,376,000	335,376,000	0	0	11,376,000
29年度	305,000,000	304,031,000	304,031,000	0	0	△ 969,000
比較増減	19,000,000	31,345,000	31,345,000	0	0	
対前年度伸率	6.2	10.3	10.3	—	—	

注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の42及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の407相当額が、市道の延長及び面積の比率により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度(0.6パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、3億3537万6000円で、予算現額に対して1137万6000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3134万5000円(10.3パーセント)の増となっています。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
30年度	24,000,000	26,335,000	26,335,000	0	0	2,335,000
29年度	25,000,000	28,508,000	28,508,000	0	0	3,508,000
比較増減	△ 1,000,000	△ 2,173,000	△ 2,173,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 4.0	△ 7.6	△ 7.6	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度と同率になっています。

調定額及び収入済額は、2633万5000円で、予算現額に対して233万5000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、217万3000千円（7.6パーセント）の減となっています。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
30年度	119,000,000	110,272,000	110,272,000	0	0	△ 8,728,000
29年度	147,000,000	133,771,000	133,771,000	0	0	△ 13,229,000
比較増減	△ 28,000,000	△ 23,499,000	△ 23,499,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 19.0	△ 17.6	△ 17.6	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度（0.3パーセント）を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1億1027万2000円で、予算現額に対し872万8000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2349万9000円（17.6パーセント）の減となっています。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	144,000,000	96,407,000	96,407,000	0	0	△ 47,593,000
29年度	90,000,000	143,557,000	143,557,000	0	0	53,557,000
比較増減	54,000,000	△ 47,150,000	△ 47,150,000	0	0	
対前年度 伸率	60.0	△ 32.8	△ 32.8	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.3パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、9640万7000円で、予算現額に対して4759万3000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4715万円(32.8パーセント)の減となっています。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	2,700,000,000	2,773,044,000	2,773,044,000	0	0	73,044,000
29年度	2,740,000,000	2,628,749,000	2,628,749,000	0	0	△ 111,251,000
比較増減	△ 40,000,000	144,295,000	144,295,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 1.5	5.5	5.5	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、5.6パーセントで、前年度(5.0パーセント)を0.6ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、27億7304万4000円で、予算現額に対して7304万4000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億4429万5000円(5.5パーセント)の増となっています。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	82,000,000	82,173,094	82,173,094	0	0	173,094
29年度	79,000,000	83,233,266	83,233,266	0	0	4,233,266
比較増減	3,000,000	△ 1,060,172	△ 1,060,172	0	0	
対前年度 伸率	3.8	△ 1.3	△ 1.3	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、8217万3094円で、予算現額に対して17万3094円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、106万172円(1.3パーセント)の減となっています。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	195,000,000	178,024,000	178,024,000	0	0	△ 16,976,000
29年度	130,000,000	164,273,000	164,273,000	0	0	34,273,000
比較増減	65,000,000	13,751,000	13,751,000	0	0	
対前年度 伸率	50.0	8.4	8.4	—	—	

(注) この交付金は、自動車取得税(県税)額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

自動車取得税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.4パーセントで、前年度(0.3パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億7802万4000円で、予算現額に対して1697万6000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1375万1000円(8.4パーセント)の増となっています。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	136,000,000	128,622,000	128,622,000	0	0	△ 7,378,000
29年度	118,000,000	117,649,000	117,649,000	0	0	△ 351,000
比較増減	18,000,000	10,973,000	10,973,000	0	0	
対前年度 伸率	15.3	9.3	9.3	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分が交付されます。

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億2862万2000円で、予算現額に対して737万8000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1097万3000円(9.3パーセント)の増となっています。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	2,310,000,000	2,436,076,000	2,436,076,000	0	0	126,076,000
29年度	2,250,000,000	2,272,628,000	2,272,628,000	0	0	22,628,000
比較増減	60,000,000	163,448,000	163,448,000	0	0	
対前年度 伸率	2.7	7.2	7.2	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額(財源不足額)を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、4.9パーセントで、前年度(4.3パーセント)を0.6ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、24億3607万6000円で、予算現額に対して1億2607万6000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億6344万8000円(7.2パーセント)の増となっています。

## 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
30年度	20,453,000	19,962,000	19,962,000	0	0	△ 491,000
29年度	20,627,000	19,355,000	19,355,000	0	0	△ 1,272,000
比較増減	△ 174,000	607,000	607,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 0.8	3.1	3.1	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、1996万2000円で、予算現額に対して49万1000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、60万7000円(3.1パーセント)の増となっています。

## 第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
30年度	636,660,000	611,495,797	595,850,070	1,909,606	13,736,121	△ 40,809,930
29年度	531,197,000	592,749,809	574,430,627	899,977	17,419,205	43,233,627
比較増減	105,463,000	18,745,988	21,419,443	1,009,629	△ 3,683,084	
対前年度 伸 率	19.9	3.2	3.7	112.2	△ 21.1	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、1.2パーセントで、前年度(1.1パーセント)を0.1ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して4080万9930円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、97.4パーセントで、1373万6121円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2141万9443円(3.7パーセント)の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、保育所等入所児童個人負担

金で5億628万4371円、児童ホーム利用料で5489万300円、幼稚園型一時預かり個人負担金で743万5600円となっています。

収入未済額は、児童福祉費負担金における保育所等入所児童個人負担金で1360万1121円及び児童ホーム利用料で13万5000円となり、前年度と比較すると、368万3084円（21.1パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所等入所児童個人負担金20件で190万4606円及び児童ホーム利用料1件で5000円となっています。前年度と比較すると、件数で2件（10.5パーセント）の増、金額で100万9629円（112.2パーセント）の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の97.0パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
30年度	624,632,000	593,742,968	578,097,241	1,909,606	13,736,121	97.4
29年度	519,860,000	579,821,431	561,502,249	899,977	17,419,205	96.8
28年度	752,428,000	601,794,196	581,842,018	2,345,666	17,606,512	96.7

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	685,338,000	687,761,622	685,222,950	0	2,538,672	△ 115,050
29年度	667,779,000	694,890,825	692,114,553	0	2,776,272	24,335,553
比較増減	17,559,000	△ 7,129,203	△ 6,891,603	0	△ 237,600	
対前年度 伸 率	2.6	△ 1.0	△ 1.0	—	△ 8.6	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、1.4パーセントで、前年度（1.3パーセント）を0.1ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して11万5050円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.6パーセントで、253万8672円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、689万1603円（1.0パーセント）の減となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料で1億2190万7900円、道路占用料で6662万6817円、幼稚園保育料で5520万3400円となっています。

手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料で3088万2300円、住民票写し手数料で2420万2200円、戸籍証明手数料で1675万6450円となっています。

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で244万5800円、幼稚園使用料（幼稚園保育料）で9万2872円となり、前年度と比較すると、23万7600円（8.6パーセント）の減となっています。

収入未済額の96.3パーセントを占める住宅使用料の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
30年度	70,565,000	71,147,800	68,702,000	0	2,445,800	96.6
29年度	64,984,000	71,556,300	68,882,900	0	2,673,400	96.3
28年度	42,568,000	44,273,700	41,401,500	0	2,872,200	93.5



## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	8,941,908,000	7,973,751,470	7,973,751,470	0	0	△ 968,156,530
29年度	9,602,908,000	8,991,866,330	8,991,866,330	0	0	△ 611,041,670
比較増減	△ 661,000,000	△ 1,018,114,860	△ 1,018,114,860	0	0	
対前年度 伸率	△ 6.9	△ 11.3	△ 11.3	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、16.1パーセントで、前年度（17.2パーセント）を1.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、79億7375万1470円で、予算現額に対して9億6815万6530円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金で2035万608円（0.3パーセント）の増となったものの、国庫補助金で10億3692万2564円（57.8パーセント）、委託金で154万2904円（4.8パーセント）それぞれ減となったことから、全体で10億1811万4860円（11.3パーセント）の減となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、児童手当負担金で16億2732万9998円、障害者自立支援給付費等負担金で13億7533万3696円、医療扶助費等負担金で12億8688万4000円、生活扶助費等負担金で12億7364万9000円、子どものための教育・保育給付費負担金で8億9257万1286円となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金で4億1155万4000円（逡次繰越分、繰越明許分含む。）、子ども・子育て支援交付金で1億3264万4000円、地域生活支援事業費補助金で5612万3000円、幼稚園就園奨励費補助金で1993万7000円、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金で1564万1000円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金で2906万1455円、中長期在留者居住地届出等事務委託金で81万7000円、特別児童扶養手当事務取扱交付金で46万2211円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度 伸 率
国庫負担金	7,185,885,618	7,165,535,010	20,350,608	0.3
国庫補助金	757,472,186	1,794,394,750	△ 1,036,922,564	△ 57.8
委託金	30,393,666	31,936,570	△ 1,542,904	△ 4.8
合 計	7,973,751,470	8,991,866,330	△ 1,018,114,860	△ 11.3

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	3,856,522,000	3,771,574,201	3,771,574,201	0	0	△ 84,947,799
29年度	3,882,566,000	3,567,070,818	3,567,070,818	0	0	△ 315,495,182
比較増減	△ 26,044,000	204,503,383	204,503,383	0	0	
対前年度 伸 率	△ 0.7	5.7	5.7	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、7.6パーセントで、前年度(6.8パーセント)を0.8ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、37億7157万4201円で、予算現額に対して8494万7799円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、委託金で2857万8715円(9.0パーセント)の減となったものの、県補助金で1億7373万7937円(18.6パーセント)、県負担金で5934万4161円(2.6パーセント)それぞれ増となったことから、全体で2億450万3383円(5.7パーセント)の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金で7億2110万8410円、保険基盤安定負担金で6億571万3706円、子どものための教育・保育給付費負担金で4億1091万2637円、児童手当負担金で3億6045万8999円、生活保護費負担金で1億1338万9472円となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、安心こども交付金事業費補助金で2億81万8000円、子ども・子育て支援交付金で1億2857万1000円、重度障害者医療費給付補助事業補助金で1億1803万8000円、里山保全再生事業費補助金で

1億1470万円、地下水保全事業費補助金で7920万円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金で2億5769万2869円、県知事及び県議会議員選挙執行委託金で1968万8279円、基幹統計調査委託金で791万2171円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度伸 率
県 負 担 金	2,376,049,645	2,316,705,484	59,344,161	2.6
県 補 助 金	1,108,297,934	934,559,997	173,737,937	18.6
委 託 金	287,226,622	315,805,337	△ 28,578,715	△ 9.0
合 計	3,771,574,201	3,567,070,818	204,503,383	5.7

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	470,225,000	141,661,714	141,451,004	0	210,710	△ 328,773,996
29年度	462,468,000	113,993,391	113,876,841	0	116,550	△ 348,591,159
比較増減	7,757,000	27,668,323	27,574,163	0	94,160	
対前年度伸 率	1.7	24.3	24.2	—	80.8	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して3億2877万3996円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.9パーセントで、21万710円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2757万4163円(24.2パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、土地売払収入で7010万9240円、市有地貸付収入で4131万2887円、認定外道路等売払収入で1762万7393円となっています。

収入未済額は、土地貸付収入における市有地貸付収入で21万710円となり、前年度と比較すると、9万4160円(80.8パーセント)の増となっています。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
30年度	150,299,000	171,492,284	171,492,284	0	0	21,193,284
29年度	274,744,000	262,286,713	262,286,713	0	0	△ 12,457,287
比較増減	△ 124,445,000	△ 90,794,429	△ 90,794,429	0	0	
対前年度 伸 率	△ 45.3	△ 34.6	△ 34.6	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.5パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、1億7149万2284円で、予算現額に対して2119万3284円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、9079万4429円(34.6パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金で1億5549万6000円、社会福祉費寄附金で818万3019円、観光費寄附金で186万9983円となっています。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
30年度	862,888,000	812,393,952	812,393,952	0	0	△ 50,494,048
29年度	2,648,547,000	2,576,426,869	2,576,426,869	0	0	△ 72,120,131
比較増減	△ 1,785,659,000	△ 1,764,032,917	△ 1,764,032,917	0	0	
対前年度 伸 率	△ 67.4	△ 68.5	△ 68.5	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、1.6パーセントで、前年度(4.9パーセント)を3.3ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、8億1239万3952円で、予算現額に対して5049万4048円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、17億6403万2917円(68.5パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金で3億6082万6600円、職員退職給与準備基金繰入金で2億678万1000円、ふるさと基金繰入金で1億5986万1441円となっています。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	1,465,471,800	1,703,488,438	1,703,488,438	0	0	238,016,638
29年度	1,004,538,963	1,233,671,458	1,233,671,458	0	0	229,132,495
比較増減	460,932,837	469,816,980	469,816,980	0	0	
対前年度 伸率	45.9	38.1	38.1	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、3.4パーセントで、前年度(2.4パーセント)を1.0ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、17億348万8438円で、予算現額に対して2億3801万6638円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4億6981万6980円(38.1パーセント)の増となっています。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	924,437,000	1,431,022,240	970,894,647	10,443,088	449,684,505	46,457,647
29年度	1,022,970,000	1,469,278,161	1,020,846,200	2,131,103	446,300,858	△ 2,123,800
比較増減	△ 98,533,000	△ 38,255,921	△ 49,951,553	8,311,985	3,383,647	
対前年度 伸率	△ 9.6	△ 2.6	△ 4.9	390.0	0.8	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、2.0パーセントで、前年度と同率になっています。

収入済額は、予算現額に対して4645万7647円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、67.8パーセントで、4億4968万4505円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、4995万1553円(4.9パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元金収入で1億9400万円、電算システム業務費負担金で7832万8000円、分別回収資源売却代で7785万2981円、神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金で7413万2344円、

労働者生活資金貸付金元金収入で7000万円となっています。

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で3億2867万8463円、生活資金貸付金元金収入で52万1000円、生活保護費返還金等で1億2048万5042円となり、前年度と比較すると、338万3647円（0.8パーセント）の増となっています。そのうち、生活保護費返還金等で602万5691円（5.3パーセント）の増となっています。

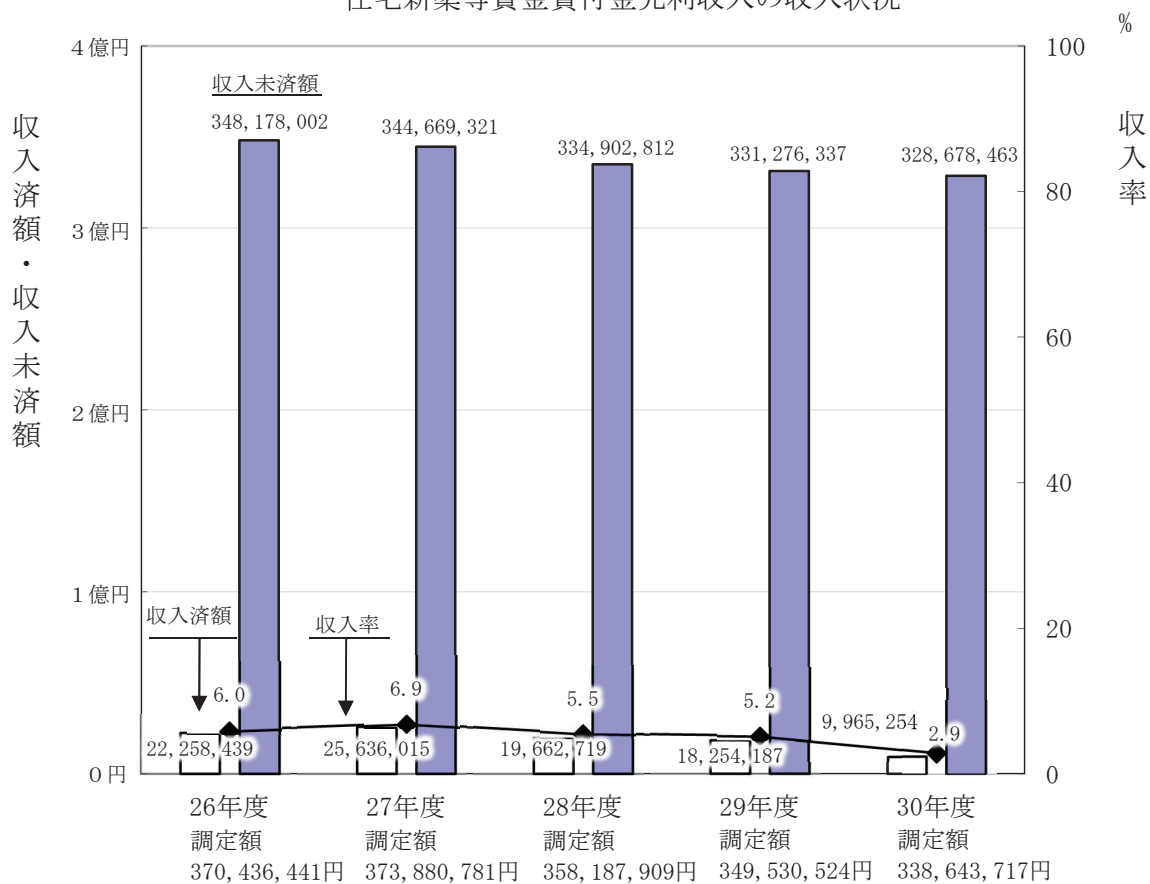
不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（秦野市債権の管理等に関する条例第26条において準用する同条例第20条第1項及び地方自治法第236条第1項）等により処分された生活保護費返還金39件（14名）で1044万3088円となっています。前年度と比較すると、件数で28件（254.5パーセント）の増、金額で831万1985円（390.0パーセント）の増となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

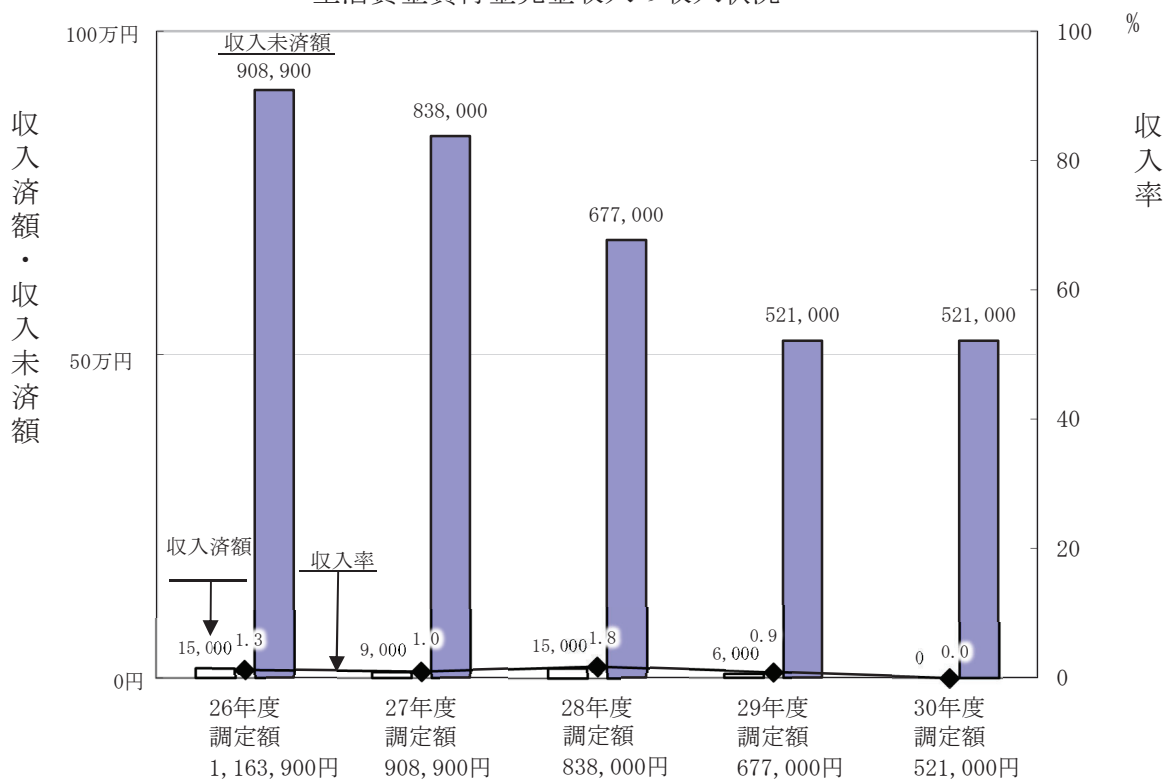
(単位：円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
住宅新築 等資金貸 付金元利 収 入	調 定 額	370,436,441	373,880,781	358,187,909	349,530,524	338,643,717
	収 入 済 額	22,258,439	25,636,015	19,662,719	18,254,187	9,965,254
	不納欠損額	0	3,575,445	3,622,378	0	0
	収入未済額	348,178,002	344,669,321	334,902,812	331,276,337	328,678,463
	収 入 率	6.0	6.9	5.5	5.2	2.9
生活資金 貸付金元 金 収 入	調 定 額	1,163,900	908,900	838,000	677,000	521,000
	収 入 済 額	15,000	9,000	15,000	6,000	0
	不納欠損額	240,000	61,900	146,000	150,000	0
	収入未済額	908,900	838,000	677,000	521,000	521,000
	収 入 率	1.3	1.0	1.8	0.9	0.0
合 計	調 定 額	371,600,341	374,789,681	359,025,909	350,207,524	339,164,717
	収 入 済 額	22,273,439	25,645,015	19,677,719	18,260,187	9,965,254
	不納欠損額	240,000	3,637,345	3,768,378	150,000	0
	収入未済額	349,086,902	345,507,321	335,579,812	331,797,337	329,199,463
	収 入 率	6.0	6.8	5.5	5.2	2.9

### 住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



### 生活資金貸付金元金収入の収入状況





## 第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	対 予 算 現 額 (C-A)
30年度	4,654,200,000	3,250,200,000	3,250,200,000	0	0	△ 1,404,000,000
29年度	4,916,600,000	4,020,300,000	4,020,300,000	0	0	△ 896,300,000
比較増減	△ 262,400,000	△ 770,100,000	△ 770,100,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 5.3	△ 19.2	△ 19.2	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、6.6パーセントで、前年度（7.7パーセント）を1.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、32億5020万円で、予算現額に対して14億400万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、7億7010万円（19.2パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債で22億円、本庁舎耐震対策事業債で1億2460万円（逡次繰越分含む。）、秦野自転車駐車場整備事業債で1億1220万円、国庫関連市道改良事業債で9150万円（逡次繰越分含む。）、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債で8080万円（繰越明許分含む。）となっています。

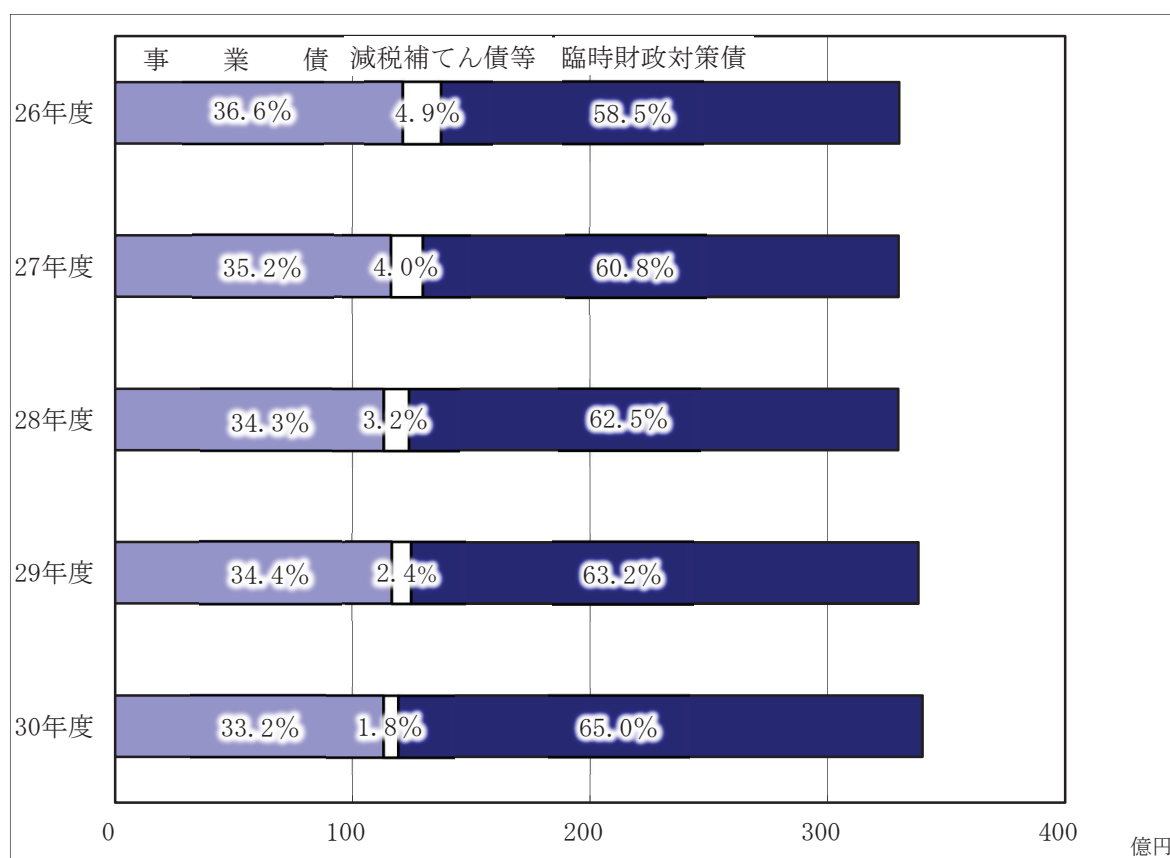
市債の当年度末現在高は、当年度において32億5020万円を借り入れ、未償還元金の一部30億8292万1295円を返済した結果、339億8739万3527円となり、前年度と比較すると、1億6727万8705円（0.5パーセント）の増となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業債	12,098,782,877	11,607,774,795	11,301,330,054	11,645,943,397	11,295,277,299
減税補てん債等	1,601,874,111	1,331,217,353	1,055,667,767	805,090,393	612,148,971
臨時財政対策債	19,314,880,965	20,046,428,280	20,610,507,799	21,369,081,032	22,079,967,257
合 計	33,015,537,953	32,985,420,428	32,967,505,620	33,820,114,822	33,987,393,527

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防及び教育債で、減税補てん債等の内訳は、減税補てん債及び臨時税収補てん債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。



### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

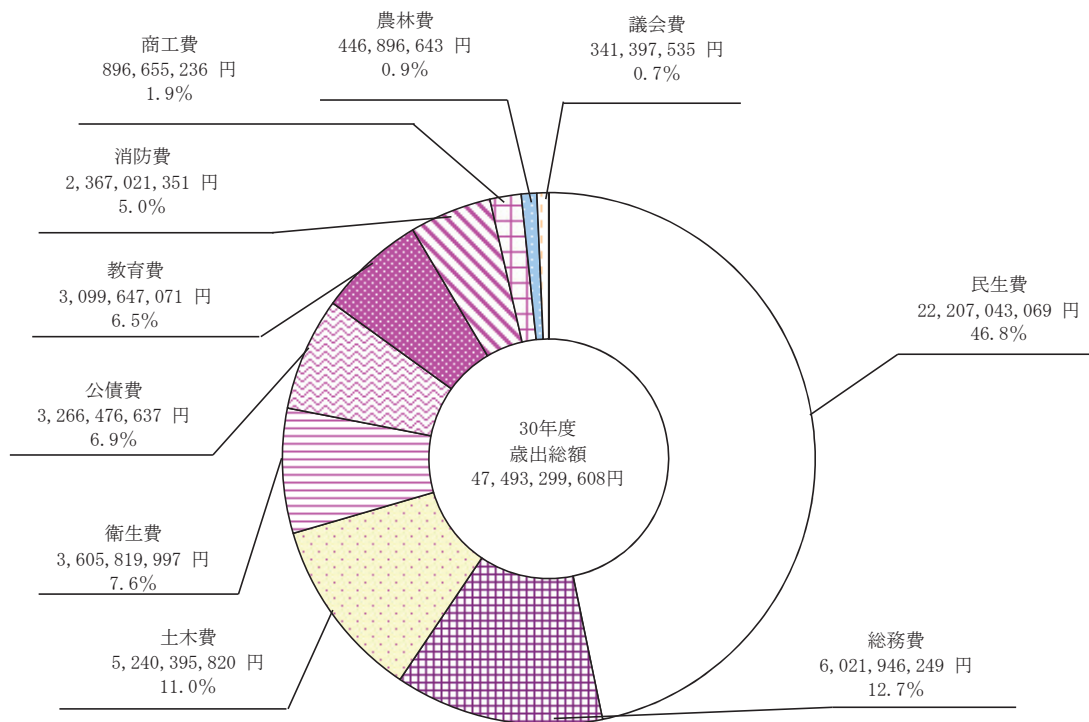
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	51,422,401,800	47,493,299,608	1,085,349,826	2,843,752,366	92.4
29年度	53,938,944,963	49,468,591,701	797,781,800	3,672,571,462	91.7
比較増減	△ 2,516,543,163	△ 1,975,292,093	287,568,026	△ 828,819,096	0.7
対前年度 伸 率	△ 4.7	△ 4.0	36.0	△ 22.6	

当年度の歳出は、予算現額514億2240万1800円に対し、支出済額474億9329万9608円で、執行率は、92.4パーセントとなっています。

前年度執行率（91.7パーセント）と比較すると、0.7ポイント上回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、2億8756万8026円の増となっています。不用額を前年度と比較すると、8億2881万9096円の減となっています。

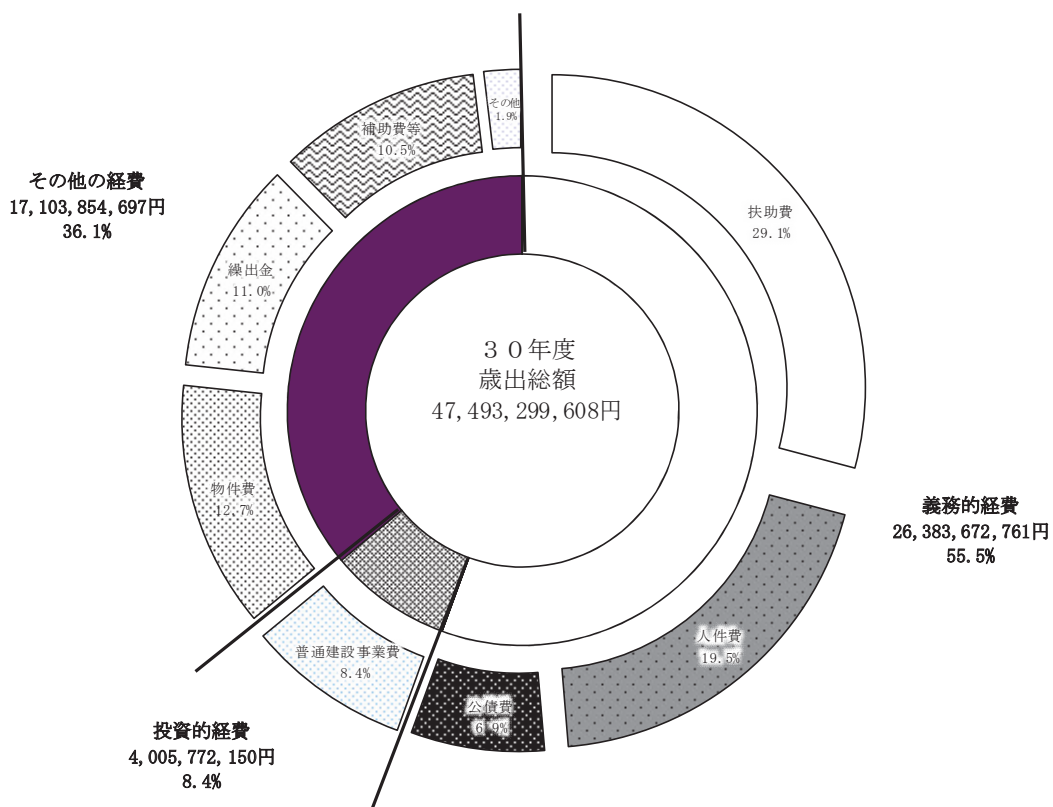
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	26,383,672,761円
扶助費	13,836,376,358円
人件費	9,280,814,584円
公債費	3,266,481,819円
投資的経費	4,005,772,150円
普通建設事業費	4,005,772,150円
その他の経費	17,103,854,697円
物件費	6,039,408,817円
繰出金	5,196,587,707円
補助費等	4,973,522,803円
その他	894,335,370円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	350,071,000	341,397,535	0	8,673,465	97.5
29年度	349,656,000	340,537,793	0	9,118,207	97.4
比較増減	415,000	859,742	0	△ 444,742	0.1
対前年度 伸 率	0.1	0.3	—	△ 4.9	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、85万9742円(0.3パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等で2億2784万3376円、職員給与費で7915万8332円、議会調査研究費で1063万7364円、会議録・議会だより発行費で1040万2597円、議会映像配信システム運営費で896万5487円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で250万9807円、職員手当等で189万8170円、負担金、補助及び交付金で149万5636円となっています。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	6,745,741,529	6,021,946,249	250,661,132	473,134,148	89.3
29年度	7,373,184,000	6,493,447,459	373,416,000	506,320,541	88.1
比較増減	△ 627,442,471	△ 471,501,210	△ 122,754,868	△ 33,186,393	1.2
対前年度 伸 率	△ 8.5	△ 7.3	△ 32.9	△ 6.6	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、12.7パーセントで、前年度（13.1パーセント）を0.4ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、4億7150万1210円（7.3パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で24億3277万5492円、電算システム業務費で4億7640万5204円、施設維持管理費（カルチャーパーク）で4億1360万4046円、国県支出金等返納金で2億7244万2598円、基金積立金で2億6006万7670円となっています。

その他新規事業として、公共施設等保全計画策定事業費、はだの浮世絵ギャラリー運営費、文化振興基金活用事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、秦野自転車駐車場整備事業費の継続費逓次繰越及びボルダリング施設整備事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で1億5014万2617円、委託料で9076万6664円、負担金、補助及び交付金で6158万6506円、償還金、利子及び割引料で4676万4948円、使用料及び賃借料で2073万2979円となっています。

### 第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	23,447,720,000	22,207,043,069	0	1,240,676,931	94.7
29年度	23,654,380,000	21,916,440,113	0	1,737,939,887	92.7
比較増減	△ 206,660,000	290,602,956	0	△ 497,262,956	2.0
対前年度 伸 率	△ 0.9	1.3	—	△ 28.6	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、46.8パーセントで、前年度（44.3パーセント）を2.5ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億9060万2956円（1.3パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計など3特別会計繰出金で38億8028万5016円、生活保護費で34億2628万707円、障害者自立支援事業費

で29億1768万9826円、児童手当給付費で28億7290万407円、民間保育所等関係費で28億2712万1996円となっています。

その他新規事業として、保育所等緊急整備事業補助金、保育士等就労促進給付金、子どもの未来応援事業費、見守りキーホルダー登録事業費が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、扶助費で6億2437万985円、繰出金で2億4531万8984円、負担金、補助及び交付金で1億8067万6583円、賃金で4582万3624円、職員手当等で3765万1207円となっています。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	3,790,027,200	3,605,819,997	72,459,000	111,748,203	95.1
29年度	4,099,489,000	3,786,208,146	19,380,000	293,900,854	92.4
比較増減	△ 309,461,800	△ 180,388,149	53,079,000	△ 182,152,651	2.7
対前年度 伸 率	△ 7.5	△ 4.8	273.9	△ 62.0	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、7.6パーセントで、前年度（7.7パーセント）を0.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億8038万8149円（4.8パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金で10億2582万7000円、職員給与費で5億1567万4029円、感染症等予防事業費で3億7126万2502円、資源分別回収推進事業費で3億1579万7333円、可燃ごみ等収集運搬委託費で2億2816万2528円となっています。

翌年度繰越額は、予防接種事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で5860万9313円、職員手当等で1115万1771円、需用費で1032万2516円、負担金、補助及び交付金で865万2215円、工事請負費で480万880円となっています。

## 第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	476,616,000	446,896,643	178,000	29,541,357	93.8
29年度	446,387,000	404,999,120	0	41,387,880	90.7
比較増減	30,229,000	41,897,523	178,000	△ 11,846,523	3.1
対前年度 伸 率	6.8	10.3	皆増	△ 28.6	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、0.9パーセントで、前年度（0.8パーセント）を0.1ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、4189万7523円（10.3パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費で1億6950万8122円、里山保全事業費で1億1747万546円、水源の森林づくり事業費で2297万5000円、農とみどりの整備事業費で2272万1211円、「農」の担い手育成支援事業費で1385万2653円となっています。

その他新規事業として、観光農業推進事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1180万6101円、工事請負費で578万8320円、委託料で327万9938円、給料で235万5265円、需用費で141万3007円となっています。



## 第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	1,005,608,000	896,655,236	0	108,952,764	89.2
29年度	934,842,000	865,057,098	0	69,784,902	92.5
比較増減	70,766,000	31,598,138	0	39,167,862	△ 3.3
対前年度 伸 率	7.6	3.7	—	56.1	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、1.9パーセントで、前年度（1.7パーセント）を0.2ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、3159万8138円（3.7パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業費で2億1305万3776円、職員給与費で1億3509万4323円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費で1億2233万8007円、労働福祉対策事業費で1億1167万8135円、中小企業融資資金利子補助金で4557万9600円となっています。

その他新規事業として、商店街等ガイドブック作成事業費、ヤビツ峠周辺観光振興事業費が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で4595万4754円、貸付金で3500万円、委託料で830万3537円、工事請負費で434万8284円、賃金で296万6231円となっています。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	6,017,094,600	5,240,395,820	317,092,110	459,606,670	87.1
29年度	7,900,402,393	6,784,139,495	389,985,600	726,277,298	85.9
比較増減	△ 1,883,307,793	△ 1,543,743,675	△ 72,893,490	△ 266,670,628	1.2
対前年度 伸 率	△ 23.8	△ 22.8	△ 18.7	△ 36.7	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、11.0パーセントで、前年度（13.7パーセント）を2.7ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、15億4374万3675円（22.8パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金で21億2500万円、職員給与費で9億3386万6379円、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費で3億4882万3280円（繰越明許分含む。）、市道維持補修費で3億7617万1928円、国庫関連市道改良事業費（継続費通次繰越分含む。）で1億8421万22円となっています。

翌年度繰越額は、国庫関連市道改良事業費（秦野駅北口ペDESTリアンデッキ設置工事費）など2件の継続費通次繰越及び国庫関連通学路整備工事費など6件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で1億6988万485円、補償、補填及び賠償金で1億2344万1747円、委託料で8040万5957円、負担金、補助及び交付金で3116万5552円、公有財産購入費で2356万1824円となっています。

## 第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	2,533,115,200	2,367,021,351	89,109,584	76,984,265	93.4
29年度	2,370,193,000	2,310,196,572	200	59,996,228	97.5
比較増減	162,922,200	56,824,779	89,109,384	16,988,037	△ 4.1
対前年度 伸 率	6.9	2.5	44,554,692.0	28.3	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、5.0パーセントで、前年度（4.7パーセント）を0.3ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、5682万4779円（2.5パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で17億330万5680円、本部・署用消防車両購入費で1億800万円、消防施設維持管理費で9999万5157円、消防署西分署整備事業費で8463万6078円、施設整備事業費で8120万6112円となっています。

その他新規事業として、ドローン活用事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、消防署西分署整備事業費の継続費通次繰越によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で2210万3806円、職員手当等で1888万1595円、委託料で1493万3698円、備品購入費で571万7280円、負担金、補助及び交付金で416万1451円となっています。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	3,733,067,160	3,099,647,071	355,850,000	277,570,089	83.0
29年度	3,366,722,000	3,178,727,282	15,000,000	172,994,718	94.4
比較増減	366,345,160	△ 79,080,211	340,850,000	104,575,371	△ 11.4
対前年度 伸 率	10.9	△ 2.5	2,272.3	60.5	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、6.5パーセントで、前年度（6.4パーセント）を0.1ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、7908万211円（2.5パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で10億672万8390円、小学校・中学校・幼稚園施設管理費で4億5559万8619円、小学校給食事業費で3億6320万8008円、公民館管理運営費で1億9444万3605円、幼稚園運営費で8056万7951円、小学校・中学校・幼稚園施設改修事業費で7946万8538円となっています。

その他新規事業として、中学校完全給食推進会議事業費、訪問型個別支援事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、小学校施設改修事業費など5件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で1億3149万8386円、委託料で4731万2817円、需用費で1644万2428円、賃金で1509万6083円、職員手当等で1179万7099円となっています。

## 第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	3,277,297,000	3,266,476,637	0	10,820,363	99.7
29年度	3,398,390,000	3,388,838,623	0	9,551,377	99.7
比較増減	△ 121,093,000	△ 122,361,986	0	1,268,986	0.0
対前年度 伸 率	△ 3.6	△ 3.6	—	13.3	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、6.9パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、1億2236万1986円（3.6パーセント）の減となっています。

支出済額は、市債償還元金で30億8292万1295円、市債償還利子で1億8355万5342円となっています。

市債償還元金の主なものは、土木債6億5548万7343円、教育債3億679万8054円などの事業債で、市債償還元金全体の45.4パーセントを占めており、臨時財政対策債14億8911万3775円、減税補てん債1億9294万1422円などの特例債で、市債償還元金全体の54.6パーセントを占めています。

市債償還元金及び利子の合計で1082万363円の不用額が生じています。

## 第11款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 当 率
30年度	50,000,000	3,955,889	46,044,111	7.9
29年度	50,000,000	4,700,430	45,299,570	9.4
比較増減	0	△ 744,541	744,541	△ 1.5
対前年度 伸 率	0.0	△ 15.8	1.6	

充用額を前年度と比較すると、74万4541円（15.8パーセント）の減となっています。

## 8 国民健康保険事業特別会計決算

### (1) 概 要

本会計の予算現額184億8634万2000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	17,583,821,485円
歳出決算額	17,558,732,441円
歳入歳出差引残額	25,089,044円

決算額を前年度と比較すると、歳入で26億4136万7579円（13.1パーセント）、歳出で23億4160万6667円（11.8パーセント）それぞれ減となっています。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	18,486,342,000	21,648,299,000	△ 3,161,957,000	△ 14.6
歳 入 決 算 額 B	17,583,821,485	20,225,189,064	△ 2,641,367,579	△ 13.1
歳 出 決 算 額 C	17,558,732,441	19,900,339,108	△ 2,341,606,667	△ 11.8
歳入歳出差引残額 (B - C) D	25,089,044	324,849,956	△ 299,760,912	△ 92.3
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額 (D - E) F	25,089,044	324,849,956	△ 299,760,912	△ 92.3
前年度実質収支額 G	324,849,956	225,157,313		
単年度収支額 (F - G)	△ 299,760,912	99,692,643		
収 入 率 ( B / A )	95.1	93.4		
執 行 率 ( C / A )	95.0	91.9		

当年度における加入世帯数は、2万4699世帯、被保険者数は、3万8824人で、前年度と比較すると、世帯数で689世帯(2.7パーセント)、被保険者数で1875人(4.6パーセント)それぞれ減となっています。

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	18,486,342,000	18,878,287,725	17,583,821,485	148,986,128	1,145,480,112	△ 902,520,515
29年度	21,648,299,000	21,646,099,518	20,225,189,064	200,298,602	1,220,611,852	△ 1,423,109,936
比較増減	△ 3,161,957,000	△ 2,767,811,793	△ 2,641,367,579	△ 51,312,474	△ 75,131,740	
対前年度 伸率	△ 14.6	△ 12.8	△ 13.1	△ 25.6	△ 6.2	

当年度の歳入は、予算現額184億8634万2000円に対し、調定額188億7828万7725円、収入済額175億8382万1485円となっています。

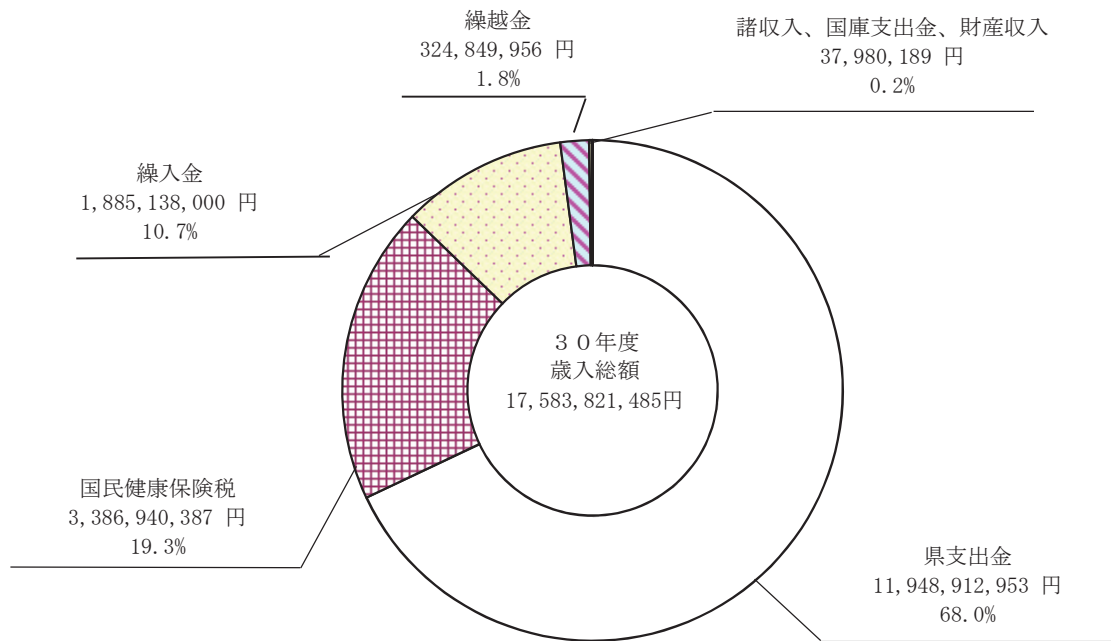
収入済額は、予算現額に対して9億252万515円（4.9パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、93.1パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、11億4548万112円となっています。

款別収入済額の主なものは、県支出金で119億4891万2953円、国民健康保険税で33億8694万387円、繰入金で18億8513万8000円、繰越金で3億2484万9956円となっています。



款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



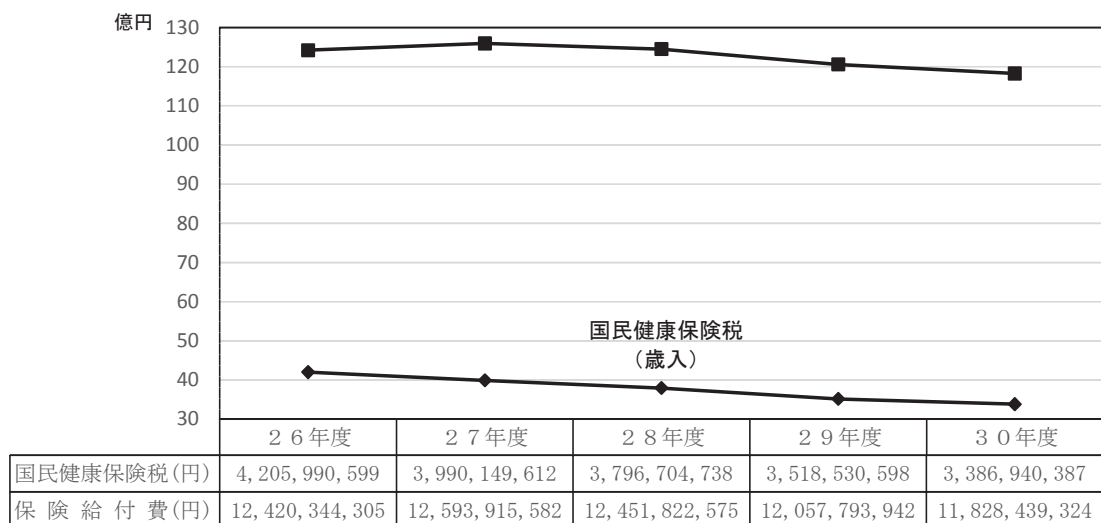
国民健康保険税の収入済額は、33億8694万387円で、前年度と比較すると、1億3159万211円（3.7パーセント）の減となっています。

最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対前年度伸率	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対調定収入率	対歳入総額構成比
30年度	3,303,984,000	4,677,392,062	3,386,940,387	△ 3.7	148,986,128	1,141,465,547	72.4	19.3
29年度	3,868,137,000	4,935,422,862	3,518,530,598	△ 7.3	200,298,602	1,216,593,662	71.3	17.4
28年度	3,911,563,000	5,297,405,438	3,796,704,738	△ 4.8	206,090,588	1,294,610,112	71.7	18.3

最近5か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、7512万8115円(6.2パーセント)の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、5131万2474円(25.6パーセント)の減となっています。

不納欠損処分(国民健康保険税)の内訳は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1014件で7749万9526円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅(地方税法第15条の7第4項)が818件で7011万8502円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が342件で136万8100円となっています。

最近3か年の不納欠損処分（国民健康保険税）の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
30年度	148,986,128	2,174
29年度	200,298,602	2,712
28年度	206,090,588	3,076

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

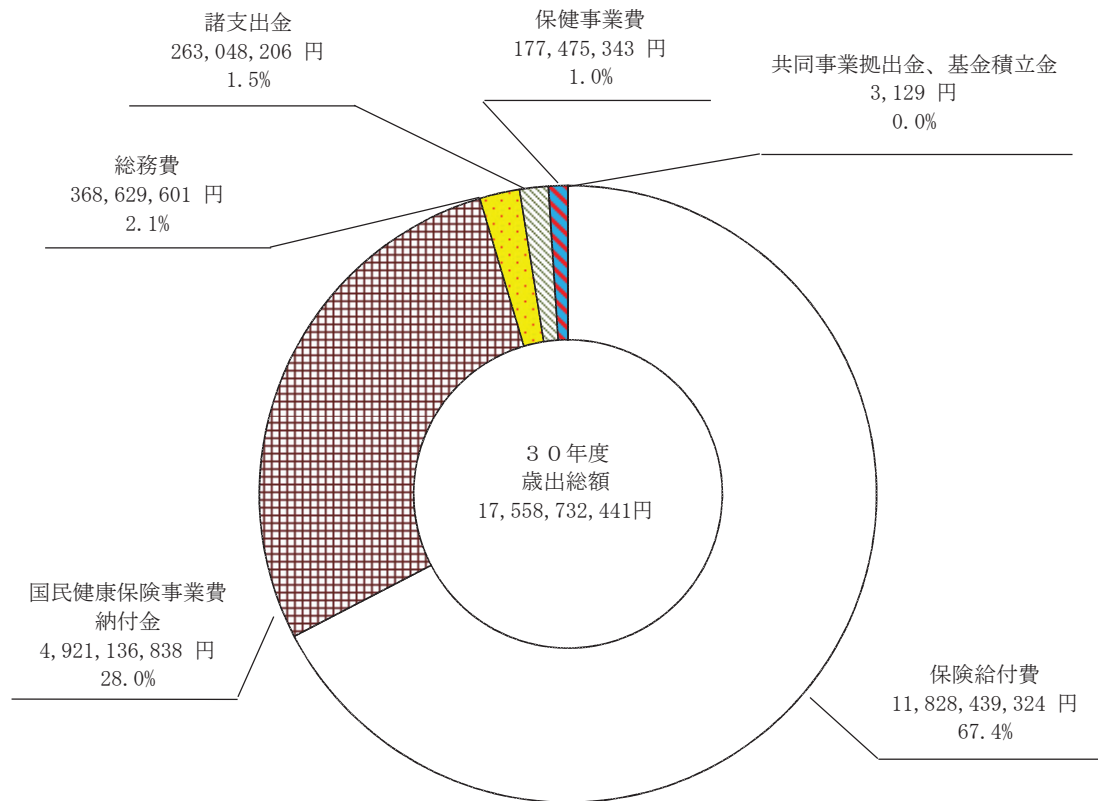
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30年度	18,486,342,000	17,558,732,441	0	927,609,559	95.0
29年度	21,648,299,000	19,900,339,108	0	1,747,959,892	91.9
比較増減	△ 3,161,957,000	△ 2,341,606,667	0	△ 820,350,333	3.1
対前年度 伸 率	△ 14.6	△ 11.8	—	△ 46.9	

当年度の歳出は、予算現額184億8634万2000円に対し、支出済額175億5873万2441円で、執行率は、95.0パーセントとなっています。

前年度執行率91.9パーセントと比較すると、3.1ポイント上回っています。

款別支出済額の主なものは、保険給付費で118億2843万9324円、国民健康保険事業費納付金で49億2113万6838円、総務費で3億6862万9601円、諸支出金で2億6304万8206円、保健事業費で1億7747万5343円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると、負担金、補助及び交付金で7億9703万1895円、委託料で6910万5833円、役務費で2908万4145円、需用費で1024万903円、予備費で578万2337円となっています。

## 9 介護保険事業特別会計決算

### (1) 概 要

本会計の予算現額118億8187万5000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	11,951,502,198円
歳出決算額	11,674,893,775円
歳入歳出差引残額	276,608,423円

決算額を前年度と比較すると、歳入で5億8591万6410円（5.2パーセント）、歳出で4億9294万5601円（4.4パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	11,881,875,000	11,730,288,000	151,587,000	1.3
歳 入 決 算 額 B	11,951,502,198	11,365,585,788	585,916,410	5.2
歳 出 決 算 額 C	11,674,893,775	11,181,948,174	492,945,601	4.4
歳入歳出差引残額 (B - C) D	276,608,423	183,637,614	92,970,809	50.6
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	-
実質収支額 (D - E) F	276,608,423	183,637,614	92,970,809	50.6
前年度実質収支額 G	183,637,614	258,521,550		
単年度収支額 (F - G)	92,970,809	△ 74,883,936		
収 入 率 ( B / A )	100.6	96.9		
執 行 率 ( C / A )	98.3	95.3		

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万7179人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、6677人（うち要介護5620人、要支援1057人）で、前年度と比較すると、第1号被保険者数で780人（1.7パーセント）の増、要介護等認定者数（第2号被保険者を含む。）で205人（3.2パーセント）の増となっています。

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	11,881,875,000	12,023,906,563	11,951,502,198	27,477,435	44,926,930	69,627,198
29年度	11,730,288,000	11,447,506,137	11,365,585,788	27,604,220	54,316,129	△ 364,702,212
比較増減	151,587,000	576,400,426	585,916,410	△ 126,785	△ 9,389,199	
対前年度 伸 率	1.3	5.0	5.2	△ 0.5	△ 17.3	

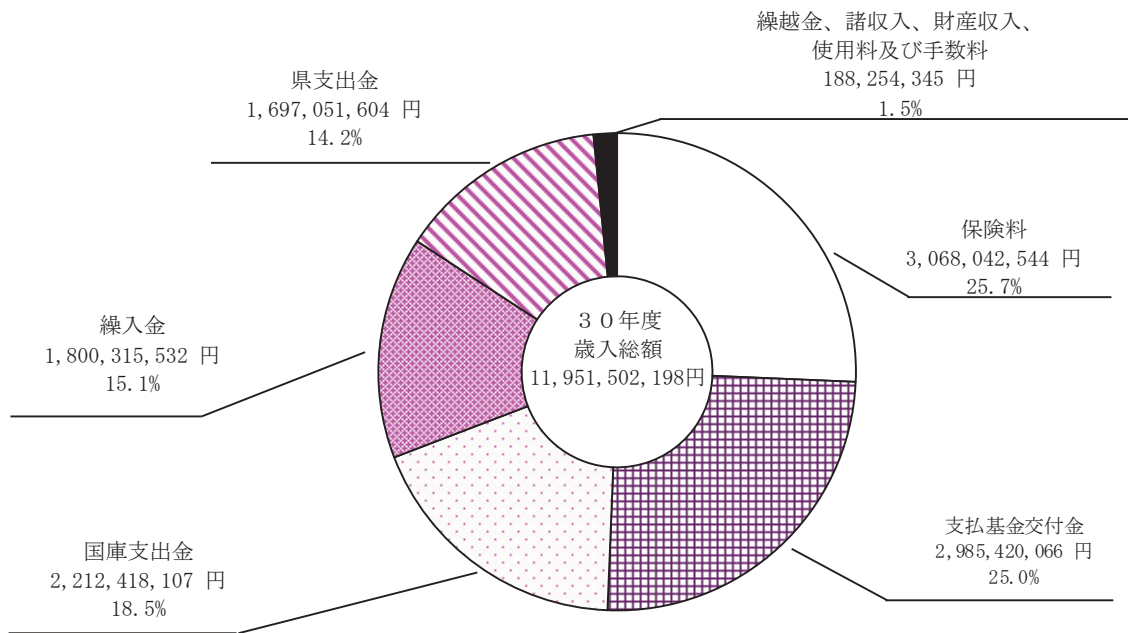
当年度の歳入は、予算現額118億8187万5000円に対し、調定額120億2390万6563円、収入済額119億5150万2198円となっています。

収入済額は、予算現額に対して6962万7198円（0.6パーセント）の増となっています。

調定額に対する収入率は、99.4パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、4492万6930円となっています。

款別収入済額の主なものは、保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）で30億6804万2544円、支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）で29億8542万66円、国庫支出金で22億1241万8107円、繰入金で18億31万5532円、県支出金で16億9705万1604円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、938万9199円（17.3パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、12万6785円（0.5パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、2年経過による時効（介護保険法第200条第1項）が761件で2747万7435円となっています。

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

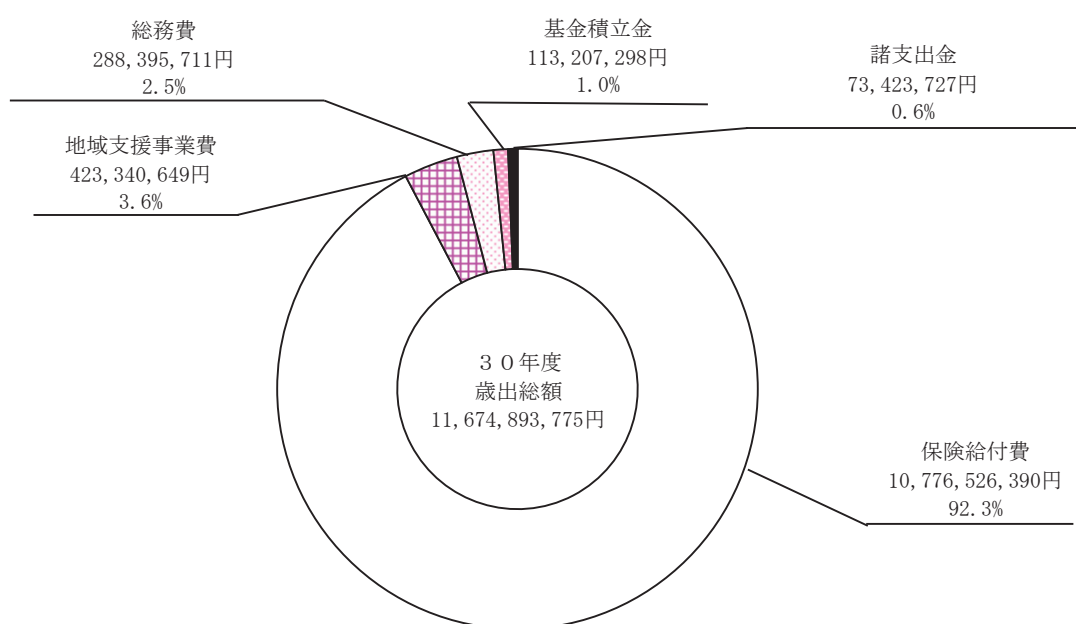
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	11,881,875,000	11,674,893,775	0	206,981,225	98.3
29年度	11,730,288,000	11,181,948,174	0	548,339,826	95.3
比較増減	151,587,000	492,945,601	0	△ 341,358,601	3.0
対前年度 伸率	1.3	4.4	-	△ 62.3	

当年度の歳出は、予算現額118億8187万5000円に対し、支出済額116億7489万3775円で、執行率は、98.3パーセントとなっています。

前年度執行率（95.3パーセント）と比較すると、3.0ポイント上回っています。

款別支出済額は、保険給付費で107億7652万6390円、地域支援事業費で4億2334万649円、総務費で2億8839万5711円、基金積立金で1億1320万7298円、諸支出金で7342万3727円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。





不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1億5526万9890円、委託料で2766万9285円、報償費で550万1076円、報酬で286万317円、給料で264万3669円となっています。

## 10 後期高齢者医療事業特別会計決算

### (1) 概要

本会計の予算現額20億9169万1000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	2,122,551,432円
歳出決算額	2,020,470,810円
歳入歳出差引残額	102,080,622円

決算額を前年度と比較すると、歳入で5995万3198円（2.9パーセント）、歳出で5333万1878円（2.7パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	2,091,691,000	2,011,185,000	80,506,000	4.0
歳 入 決 算 額 B	2,122,551,432	2,062,598,234	59,953,198	2.9
歳 出 決 算 額 C	2,020,470,810	1,967,138,932	53,331,878	2.7
歳入歳出差引残額 (B - C) D	102,080,622	95,459,302	6,621,320	6.9
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額 (D - E) F	102,080,622	95,459,302	6,621,320	6.9
前年度実質収支額 G	95,459,302	111,000,692		
単年度収支額 (F - G)	6,621,320	△ 15,541,390		
収 入 率 ( B / A )	101.5	102.6		
執 行 率 ( C / A )	96.6	97.8		

当年度末現在における被保険者数は2万1431人（うち75歳以上2万1198人、75歳未満233人）で、前年度と比較すると、1222人（6.0パーセント）の増となっています。

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
30年度	2,091,691,000	2,138,443,602	2,122,551,432	3,774,000	12,118,170	30,860,432
29年度	2,011,185,000	2,082,366,844	2,062,598,234	4,253,510	15,515,100	51,413,234
比較増減	80,506,000	56,076,758	59,953,198	△ 479,510	△ 3,396,930	
対前年度 増 減 率	4.0	2.7	2.9	△ 11.3	△ 21.9	

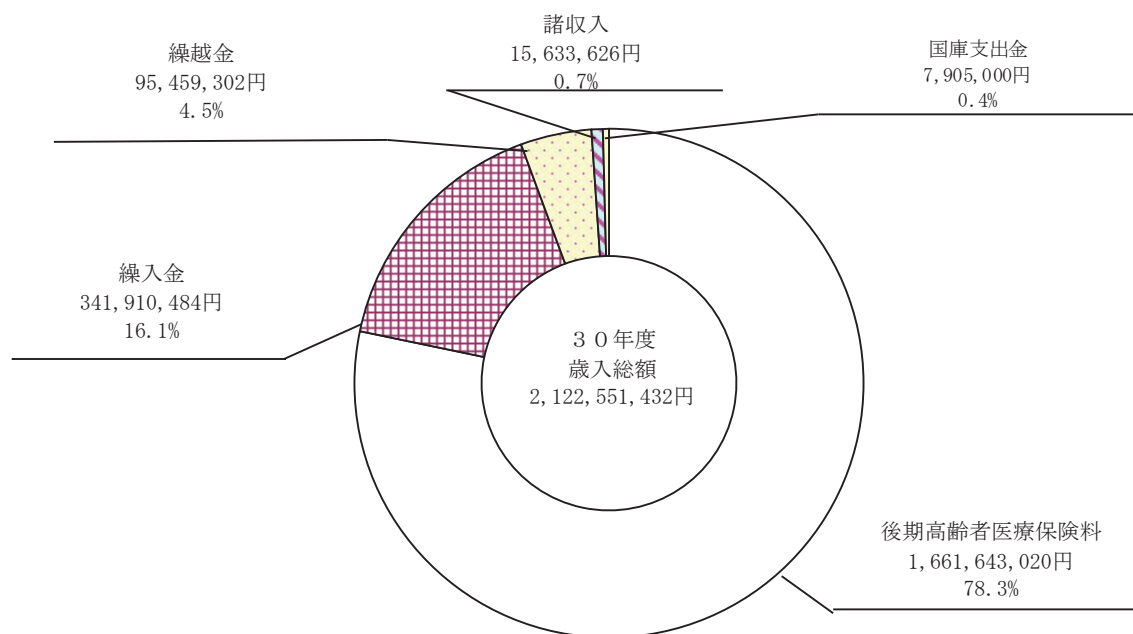
当年度の歳入は、予算現額20億9169万1000円に対し、調定額21億3844万3602円、収入済額21億2255万1432円となっています。

収入済額は、予算現額に対して3086万432円（1.5パーセント）の増となっています。

調定額に対する収入率は、99.3パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1211万8170円となっています。

款別収入済額は、後期高齢者医療保険料で16億6164万3020円、繰入金で3億4191万484円、繰越金で9545万9302円、諸収入で1563万3626円、国庫支出金で790万5000円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、339万6930円（21.9パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、47万9510円（11.3パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、2年経過による時効（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）が111件で377万4000円となっています。

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

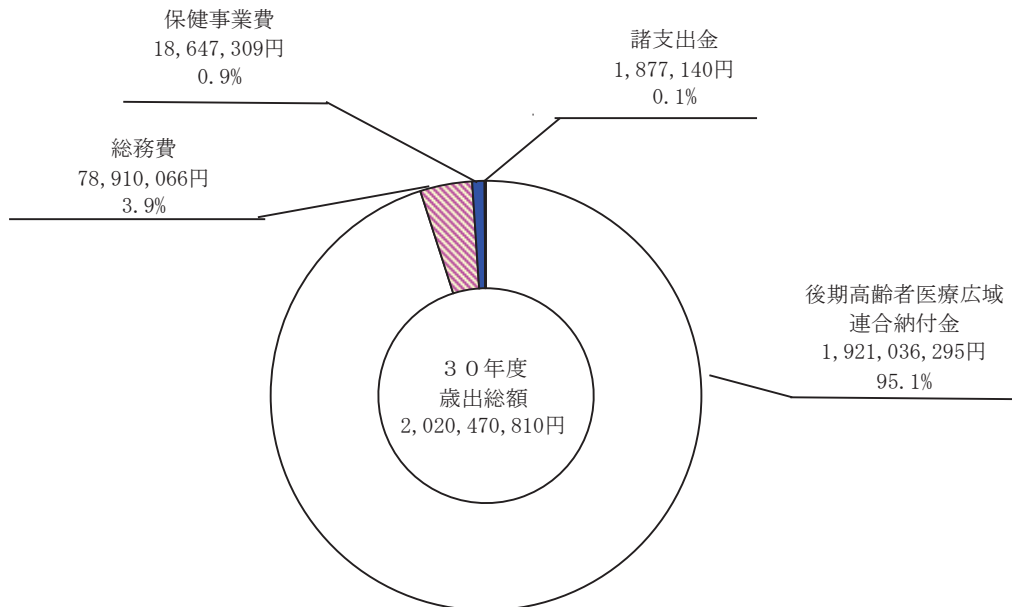
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,091,691,000	2,020,470,810	0	71,220,190	96.6
29年度	2,011,185,000	1,967,138,932	0	44,046,068	97.8
比較増減	80,506,000	53,331,878	0	27,174,122	△ 1.2
対前年度 伸率	4.0	2.7	—	61.7	

当年度の歳出は、予算現額20億9169万1000円に対し、支出済額20億2047万810円で、執行率は、96.6パーセントとなっています。

前年度執行率（97.8パーセント）と比較すると、1.2ポイント下回っています。

款別支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金で19億2103万6295円、総務費で7891万66円、保健事業費で1864万7309円、諸支出金で187万7140円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で5910万4705円、委託料で547万1292円、役務費で231万4363円、償還金、利子及び割引料で162万5860円、職員手当等で85万9671円となっています。

## 1 1 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	49,427,699,957	47,493,299,608	1,934,400,349	139,654,426	1,794,745,923
特別 会計					
国民健康保険事業	17,583,821,485	17,558,732,441	25,089,044	0	25,089,044
介護保険事業	11,951,502,198	11,674,893,775	276,608,423	0	276,608,423
後期高齢者医療事業	2,122,551,432	2,020,470,810	102,080,622	0	102,080,622
計	31,657,875,115	31,254,097,026	403,778,089	0	403,778,089
合 計	81,085,575,072	78,747,396,634	2,338,178,438	139,654,426	2,198,524,012

## 1 2 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、198万879.95平方メートルで、前年度と比較すると、20万3632.40平方メートル増加しています。

建物においては、32万889.32平方メートルで、前年度と比較すると、1788.5平方メートル減少しています。

これは主に、中学校用地で2万7916.93平方メートル、その他の施設用地で2万3343.79平方メートル、普通財産の宅地で1万8075.21平方メートルそれぞれ減となったものの、公園用地で13万1277.69平方メートル、普通財産の山林で13万921.84平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。建物においては、その他の施設で3971.13平方メートル、こども園で2644.29平方メートルそれぞれ増となったものの、中学校で3905.78平方メートル、幼稚園で2521.04平方メートル、小学校で1524.24平方メートル、公営住宅で552.11平方メートルそれぞれ減となったことによるものです。

なお、当年度決算から、本調書は、公有財産台帳の精査により生じた増減が反映されており、当年度中には、土地においては4744.33平方メ

一ト、建物においては1277.83平方メートルそれぞれ増加となっています。

これは主に、土地においては、普通財産の宅地で1048.95平方メートル減となったものの、公園用地で3878.99平方メートル、その他の施設で2241.17平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。建物においては、その他の施設で1075.61平方メートル、普通財産の建物で202.22平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。

#### イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、当年度中の増減はありませんでした。

#### ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の増減はありませんでした。

#### エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億1557万5000円であり、当該年度中の増減はありませんでした。

### (2) 物 品

重要物品（価格 100万円以上の物品）の当年度末現在高は、625点で、前年度と比較すると、9点増加しています。

これは、乗用車等9点が処分等をされ、人工呼吸機、自動出動指定装置、高規格救急車等18点の受入れがされたことによるものです。

なお、防災備蓄倉庫等21点が、行政財産の「その他の施設」に移管されています。

### (3) 債 権

当年度末現在高は、1485万7381円で、前年度と比較すると、672万3983円の減となっています。

これは、住宅新築等資金貸付金で672万3983円の減となったことによるものです。

### (4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む12基金が管理する現金の当年度末現在高は、44億3630万8363円で、前年度と比較すると、5億8889万2688円の増となっています。



す。

これは主に職員退職給与準備基金で1億6772万333円、公共施設整備基金で3442万2003円、住宅新築等資金借入金償還準備基金で899万6884円それぞれ減となったものの、財政調整基金で7億6600万4107円、介護保険給付費等準備基金で3099万2298円、ふるさと基金で390万5894円それぞれ増となったことによるものです。

### 1 3 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金で2億3077万3032円、土地で7622万6968円（1219.19平方メートル）となっています。

基金の当年度中の運用状況は、現金、土地の面積ともに増減なしとなっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で2億3077万3032円、土地で7622万6968円（1219.19平方メートル）となっています。

## 1.4 審査の所見

### (1) 総括的事項

#### ア 決算の概況

平成30年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、21億9852万4012円の黒字となりましたが、前年度実質収支額30億697万510円を差し引いた単年度収支額は、対前年度比16億1894万4958円減の8億844万6498円の赤字となっています。

一般会計について見てみると、歳入決算額は494億2769万9957円で、対前年度比28億4438万182円（5.4パーセント）の減となっています。うち自主財源については、282億4588万3192円で、対前年度比15億5120万5533円（5.2パーセント）の減となり、歳入総額に占める自主財源の割合は、0.1ポイント増の57.1パーセントとなっています。

一方、歳出決算額は474億9329万9608円で、対前年度比19億7529万2093円（4.0パーセント）の減となっています。うち義務的経費は263億8367万2761円で、対前年度比1億7226万3554円（0.7パーセント）の増となり、歳出決算額に占める割合は、対前年度比2.5ポイント増の55.5パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の構成比を見ると、最も多い扶助費は対前年度比1.7ポイント増の29.1パーセント、次に多い人件費は対前年度比0.8ポイント増の19.5パーセントとなっています。公債費は、市債発行額の継続的な縮減などにより、前年度と同様の6.9パーセントとなっています。

市債現在高は339億8739万3527円で、対前年度比1億6727万8705円（0.5パーセント）の増となっています。当年度の発行額は32億5020万円で、対前年度比7億7010万円（19.2パーセント）の減となったものの、元金償還額30億8292万1295円を上回り、一般会計におけるプライマリーバランスは昨年度に引き続き赤字となりました。

なお、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は226億9211万6228円で、対前年度比5億1794万4803円（2.3パーセント）の増となり、市債現在高に占める割合は、対前年度比1.2ポイント増加し、66.8パーセントとなっています。

また、当年度における発行額は22億円で、対前年度比8300万円（3.9

パーセント)の増となり、元金償還額 16 億 8205 万 5197 円を大きく上回っています。

特別会計全体では、歳入決算額は 316 億 5787 万 5115 円で、対前年度比 19 億 9549 万 7971 円 (5.9 パーセント)の減となり、歳出決算額は 312 億 5409 万 7026 円で、対前年度比 17 億 9532 万 9188 円 (5.4 パーセント)の減となっています。

イ 主な財政指標の状況（6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の平成30年度決算数値での比較となっていますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の平成29年度決算数値での参考比較となっています。

(ア) 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.90 (0.90)	0.95 (0.94)	(0.90)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	<p>前年度と同じ数値となっています。</p> <p>相対的な財政基盤は、県内16市平均と比べると若干弱いものの、類似団体平均とは同率となっています。</p> <p>引き続き自主財源の確保に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成30年度の県内順位は、16市中13位で、平成29年度の類似団体内順位は、32市中16位です。</p>		

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均（単純平均）したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均（単純平均）したもので、県内の3市（秦野市、藤沢市、鎌倉市）を含む32市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	95.0 (96.1)	96.1 (95.0)	(93.1)
※3	102.5 (103.5)	100.4 (99.2)	(97.9)

説 明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>
評 価	<p>前年度より数値が減少し、改善の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値において、県内16市平均や類似団体平均に比べ、弾力性が低くなっています。</p> <p>今後も、義務的経費等の縮減に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成30年度の県内順位は、16市中6(11)位で、平成29年度の類似団体内順位は、32市中25(27)位です。(括弧内の順位は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含まない場合です。)</p>

※3 上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。

(ウ) 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	2.2 (3.1)	4.0 (4.3)	(4.1)
説 明	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ借金の実態を最も的確に示しています。</p>		
評 価	<p>前年度より数値が減少し、改善の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を充分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成30年度の県内順位は、16市中8位で、平成29年度の類似団体内順位は、32市中14位です。</p>		

## (2) 個別課題への取組事項

### ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計における収入未済額の総額は、25億9171万4015円で、対前年度比2億2822万5103円（8.1パーセント）の減となり、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.1ポイント減の3.1パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は3億1612万630円で、対前年度比8402万6372円（21.0パーセント）の減となり、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度と同率の0.4パーセントとなっています。

収入未済額については、平成22年度以降9年連続して着実に減少しており、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるもので、評価されるものです。

特に、一般会計の歳入の根幹をなす個人市民税については、現年度課税分及び滞納繰越分の収入率がいずれも向上したことは評価するところであり、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められます。今後も、市税等の負担の公平性を確保する観点からも、引き続き滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、適正な債権管理に努められるよう期待します。

### イ 健全な財政運営の堅持

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比1.1ポイント減の95.0パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比1.0ポイント減の102.5パーセントといずれの数値も低下していますが、依然として財政構造は硬直化しており、今後も厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

また、財政力指数は前年度と同じ0.90、実質公債費比率は前年度比0.9ポイント減の2.2パーセントとなっており、県内16市平均や類似団体との比較においては、財政力指数及び実質公債費比率は、総じて、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

一方、臨時財政対策債は、前年度比8300万円増の22億円を発行されており、臨時財政対策債の残高は、前年度比7億1088万6225円（3.3パーセント）増の220億7996万7257円となり、市債残高に占める臨時財政対策

債の割合も、年々増加し続け、対前年度比1.8ポイント増の65.0パーセントとなっています。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補てんするため、平成13年度から平成15年度までの3か年の臨時的措置として導入されたものですが、その後も度々延長され現在に至っています。地方交付税の原資となる国税収入が不足しているため、代替措置として臨時財政対策債という地方債を発行することにより、その不足分を賄うものです。

その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされてはいるものの、当年度も22億円を借入れ、一方元利償還金は15億9310万691円となっており、借入額の72.4パーセントを占めています。この制度が今後も存続すると仮定しますと、本市の財政運営を将来にわたり大きく圧迫する要因となることが懸念されます。

そもそも、臨時財政対策債は、前述のとおり恒常的な制度ではありません。地方交付税は、地方の固有財源であることを再確認し、政府の責任において地方交付税の財源を確保することを強く求めていく必要があります。

#### ウ 行財政改革の効果的な推進

本市では、平成28年度を初年度とする秦野市総合計画後期基本計画に位置付けられている「行財政改革の推進」を着実に実行していくため、具体的な改革内容や実行年度を示す「第3次はだの行革推進プラン実行計画」を平成28年3月に策定しました。

本実行計画は、社会情勢の変化に合わせて行財政運営を最適化するため、改革項目の追加及び廃止を含め、適宜見直しを図ることとしており、本年5月にはその一部を改定するなど、行財政改革に積極的に取り組まれていると評価します。

しかしながら、今後も人口減少や少子高齢化の進行による税収減や、社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増が懸念されており、現在の行政サービスの水準を維持することは、困難になると見込まれます。

そのため、新東名高速道路の開通を千載一遇のチャンスと捉え、本市の活性化策を模索し、あらゆる機会を通して、財源確保に向けた取組を



一層加速させていくとともに、新たな行政課題や、より高度化、多様化する市民ニーズに対応していくためには、更なる経費の縮減はもとより、事業の選択と集中による財源の適正な配分をより徹底し、引き続き健全かつ持続可能な行財政運営に取り組まれるよう要望します。

### (3) 終わりに

平成30年度は、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業において、駅前広場の整備や新跨線橋における昇降機の設置などが完了するとともに、小児医療費助成事業では、小児の疾病の早期発見、早期治療により、小児の健全な育成を支援するため、通院助成の対象を小学6年生までを中学3年生までにその範囲を本年4月から拡大しました。また、みなみがおか幼稚園を民間事業者が運営する「公私連携幼保連携型認定こども園」に移行するため、施設整備を支援し、待機児童の解消に向けた入所定員の拡大を図るなど、さまざまな成果がありました。

一方で、小児医療費助成事業においては、このような地方単独事業による自己負担分の助成制度に伴い増加する医療費分に対し、国民健康保険の国庫負担金の減額措置が講じられています。厚生労働省では、平成30年度から未就学児までを対象とする医療費助成については、減額措置を廃止することとしたものの、こうした減額措置は、政府が推し進める少子化対策に逆行するものであり、地方の取組に二重の負担を強いるものですので、引き続きその全面廃止を求めていく必要があります。

平成30年2月に策定された「秦野市コンプライアンス推進基本方針」における具体的な行動規範に基づき事務処理の適正化に全庁的に取り組まれていると思慮しますが、残念ながら軽重はあるものの不適切な事務処理事案が後を絶ちません。前例踏襲による事務処理や安易な手順による業務の執行を戒め、担当事務に関わる基本的な知識の修得と、組織的なチェック体制を徹底するよう強く要望します。

中学校完全給食への取組では、令和3年12月に全ての中学校での完全給食の開始を目指し、提供方式等の検討を進め、基本計画が策定されました。今後も、さまざまな課題があると思われませんが、円滑なスタートを切ることができるよう、慎重かつ細部にわたる研究・検討を期待します。

本市では、平成23（2011）年度を初年度とした「秦野市総合計画HADANO2020 プラン」を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを推進し



ており、現在、「後期基本計画（平成28年度から5年の計画期間）」に基づき、各施策分野における具体的な取組を展開しているところです。

こうした中、現行計画が令和2（2020）年度に計画年限を迎えるに当たり、総合的かつ計画的な行財政運営を図るための本市の最上位計画として、令和3（2021）年度を初年度とする新総合計画の策定作業が進められており、本年5月には、その策定方針が定められました。

依然として厳しい財政状況は続くと思われませんが、社会経済情勢の変化を的確に把握し、創意工夫による財源の確保を図り、事務事業の優先度、緊急度を精査しつつ、更なる市民福祉の向上と市勢の進展に全職員が一丸となって、将来を見据えた夢のある、市民が希望を持てる、そしてあるべき秦野の道標を示す計画となるよう期待します。



## 決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一般会計	予 算 現 額			調 定 額		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1 市 税	22,720,000,000	23,020,000,000	23,220,000,000	24,211,639,015	24,551,278,206	24,545,275,478
2 地方譲与税	324,000,000	305,000,000	303,000,000	335,376,000	304,031,000	305,469,000
3 利子割交付金	24,000,000	25,000,000	34,000,000	26,335,000	28,508,000	19,137,000
4 配当割交付金	119,000,000	147,000,000	198,000,000	110,272,000	133,771,000	99,464,000
5 株式等譲渡所得割交付金	144,000,000	90,000,000	156,000,000	96,407,000	143,557,000	61,232,000
6 地方消費税交付金	2,700,000,000	2,740,000,000	2,900,000,000	2,773,044,000	2,628,749,000	2,564,282,000
7 ゴルフ場利用税交付金	82,000,000	79,000,000	75,000,000	82,173,094	83,233,266	80,310,712
8 自動車取得税交付金	195,000,000	130,000,000	103,000,000	178,024,000	164,273,000	132,803,000
9 地方特例金交付金	136,000,000	118,000,000	119,000,000	128,622,000	117,649,000	109,166,000
10 地方交付税	2,310,000,000	2,250,000,000	2,270,000,000	2,436,076,000	2,272,628,000	2,210,856,000
11 交通安全対策特別交付金	20,453,000	20,627,000	20,967,000	19,962,000	19,355,000	19,984,000
12 分担金及び負担金	636,660,000	531,197,000	765,391,000	611,495,797	592,749,809	615,465,386
13 使用料及び手数料	685,338,000	667,779,000	685,253,000	687,761,622	694,890,825	683,772,687
14 国庫支出金	8,941,908,000	9,602,908,000	9,296,166,000	7,973,751,470	8,991,866,330	8,172,152,401
15 県支出金	3,856,522,000	3,882,566,000	3,603,642,000	3,771,574,201	3,567,070,818	3,399,678,050
16 財産収入	470,225,000	462,468,000	467,828,000	141,661,714	113,993,391	206,674,745
17 寄附金	150,299,000	274,744,000	427,984,000	171,492,284	262,286,713	345,743,254
18 繰入金	862,888,000	2,648,547,000	1,522,424,000	812,393,952	2,576,426,869	1,504,016,928
19 繰越金	1,465,471,800	1,004,538,963	1,381,669,011	1,703,488,438	1,233,671,458	1,766,787,423
20 諸収入	924,437,000	1,022,970,000	826,001,000	1,431,022,240	1,469,278,161	1,288,736,317
21 市債	4,654,200,000	4,916,600,000	3,972,500,000	3,250,200,000	4,020,300,000	3,179,000,000
小 計	51,422,401,800	53,938,944,963	52,347,825,011	50,952,771,827	53,969,566,846	51,310,006,381

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
23,165,089,847	23,323,435,464	23,209,793,706	46.9	44.6	46.9	102.0	101.3	100.0	95.7	95.0	94.6
335,376,000	304,031,000	305,469,000	0.7	0.6	0.6	103.5	99.7	100.8	100.0	100.0	100.0
26,335,000	28,508,000	19,137,000	0.1	0.1	0.0	109.7	114.0	56.3	100.0	100.0	100.0
110,272,000	133,771,000	99,464,000	0.2	0.3	0.2	92.7	91.0	50.2	100.0	100.0	100.0
96,407,000	143,557,000	61,232,000	0.2	0.3	0.1	66.9	159.5	39.3	100.0	100.0	100.0
2,773,044,000	2,628,749,000	2,564,282,000	5.6	5.0	5.2	102.7	95.9	88.4	100.0	100.0	100.0
82,173,094	83,233,266	80,310,712	0.2	0.2	0.2	100.2	105.4	107.1	100.0	100.0	100.0
178,024,000	164,273,000	132,803,000	0.4	0.3	0.3	91.3	126.4	128.9	100.0	100.0	100.0
128,622,000	117,649,000	109,166,000	0.3	0.2	0.2	94.6	99.7	91.7	100.0	100.0	100.0
2,436,076,000	2,272,628,000	2,210,856,000	4.9	4.3	4.5	105.5	101.0	97.4	100.0	100.0	100.0
19,962,000	19,355,000	19,984,000	0.0	0.0	0.0	97.6	93.8	95.3	100.0	100.0	100.0
595,850,070	574,430,627	595,513,208	1.2	1.1	1.2	93.6	108.1	77.8	97.4	96.9	96.8
685,222,950	692,114,553	680,764,959	1.4	1.3	1.4	100.0	103.6	99.3	99.6	99.6	99.6
7,973,751,470	8,991,866,330	8,172,152,401	16.1	17.2	16.5	89.2	93.6	87.9	100.0	100.0	100.0
3,771,574,201	3,567,070,818	3,399,678,050	7.6	6.8	6.9	97.8	91.9	94.3	100.0	100.0	100.0
141,451,004	113,876,841	205,878,545	0.3	0.2	0.4	30.1	24.6	44.0	99.9	99.9	99.6
171,492,284	262,286,713	345,743,254	0.3	0.5	0.7	114.1	95.5	80.8	100.0	100.0	100.0
812,393,952	2,576,426,869	1,504,016,928	1.6	4.9	3.0	94.1	97.3	98.8	100.0	100.0	100.0
1,703,488,438	1,233,671,458	1,766,787,423	3.4	2.4	3.6	116.2	122.8	127.9	100.0	100.0	100.0
970,894,647	1,020,846,200	849,009,020	2.0	2.0	1.7	105.0	99.8	102.8	67.8	69.5	65.9
3,250,200,000	4,020,300,000	3,179,000,000	6.6	7.7	6.4	69.8	81.8	80.0	100.0	100.0	100.0
49,427,699,957	52,272,080,139	49,511,041,206	100.0	100.0	100.0	96.1	96.9	94.6	97.0	96.9	96.5

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,303,984,000	3,868,137,000	3,911,563,000	4,677,392,062	4,935,422,862	5,297,405,438
	2 国庫支出金	1,000	3,623,102,000	3,327,356,000	1,003,000	3,692,326,375	3,647,548,420
	3 療養給付費等交付金	1,000	329,084,000	487,271,000	0	282,793,000	388,081,075
	4 県支出金	12,786,233,000	1,082,542,000	1,137,044,000	11,948,912,953	962,688,976	1,062,995,619
	5 財産収入	1,000	2,000	8,000	692	1,335	7,432
	6 繰入金	2,062,001,000	2,104,938,000	2,241,788,000	1,885,138,000	1,764,983,924	1,619,886,711
	7 繰越金	288,891,000	167,481,000	213,087,000	324,849,956	225,157,313	283,709,655
	8 諸収入	45,230,000	32,764,000	35,166,000	40,991,062	41,775,137	54,966,568
	前期高齢者交付金 共同事業交付金	— —	5,784,297,000 4,655,952,000	5,772,485,000 4,559,400,000	— —	5,831,796,335 3,909,154,261	5,753,996,911 4,109,667,963
小 計	18,486,342,000	21,648,299,000	21,685,168,000	18,878,287,725	21,646,099,518	22,218,265,792	
介護保険事業	1 保険料	2,994,790,000	2,874,929,000	2,836,970,000	3,140,446,909	3,010,887,090	2,917,339,120
	2 使用料及び手数料	30,000	10,000	10,000	275,000	295,000	90,000
	3 国庫支出金	2,165,618,000	2,024,190,000	1,960,125,000	2,212,418,107	2,098,695,660	1,953,451,799
	4 支払基金交付金	3,012,841,000	3,077,914,000	2,974,383,000	2,985,420,066	2,911,825,856	2,813,885,369
	5 県支出金	1,685,174,000	1,662,124,000	1,599,321,000	1,697,051,604	1,525,508,520	1,522,712,415
	6 財産収入	482,000	754,000	611,000	86,591	68,049	130,304
	7 繰入金	1,838,473,000	1,826,472,000	1,722,469,000	1,800,315,532	1,635,242,460	1,564,125,828
	8 繰越金	183,638,000	263,081,000	164,493,000	183,637,614	263,080,550	164,492,128
	9 諸収入	829,000	814,000	816,000	4,255,140	1,902,952	1,500,504
小 計	11,881,875,000	11,730,288,000	11,259,198,000	12,023,906,563	11,447,506,137	10,937,727,467	
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,674,798,000	1,603,467,000	1,527,642,000	1,677,535,190	1,623,990,200	1,525,695,870
	2 国庫支出金	7,905,000	—	—	7,905,000	—	—
	2 繰入金	371,915,000	353,320,000	339,598,000	341,910,484	331,659,440	314,261,033
	3 繰越金	24,518,000	40,615,000	81,500,000	95,459,302	111,000,692	103,575,472
	4 諸収入	12,555,000	13,783,000	14,803,000	15,633,626	15,716,512	10,094,450
小 計	2,091,691,000	2,011,185,000	1,963,543,000	2,138,443,602	2,082,366,844	1,953,626,825	
一般・特別会計合計		83,882,309,800	89,328,716,963	87,255,734,011	83,993,409,717	89,145,539,345	86,419,626,465

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率			調 定 額 に 対 す る 収 入 率		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
3,386,940,387	3,518,530,598	3,796,704,738	19.3	17.4	18.3	102.5	91.0	97.1	72.4	71.3	71.7
1,003,000	3,692,326,375	3,647,548,420	0.0	18.3	17.6	100,300.0	101.9	109.6	100.0	100.0	100.0
0	282,793,000	388,081,075	0.0	1.4	1.9	0.0	85.9	79.6	—	100.0	100.0
11,948,912,953	962,688,976	1,062,995,619	68.0	4.8	5.1	93.5	88.9	93.5	100.0	100.0	100.0
692	1,335	7,432	0.0	0.0	0.0	69.2	66.8	92.9	100.0	100.0	100.0
1,885,138,000	1,764,983,924	1,619,886,711	10.7	8.7	7.8	91.4	83.8	72.3	100.0	100.0	100.0
324,849,956	225,157,313	283,709,655	1.8	1.1	1.4	112.4	134.4	133.1	100.0	100.0	100.0
36,976,497	37,756,947	44,739,630	0.2	0.2	0.2	81.8	115.2	127.2	90.2	90.4	81.4
—	5,831,796,335	5,753,996,911	—	28.8	27.8	—	100.8	99.7	—	100.0	100.0
—	3,909,154,261	4,109,667,963	—	19.3	19.9	—	84.0	90.1	—	100.0	100.0
17,583,821,485	20,225,189,064	20,707,338,154	100.0	100.0	100.0	95.1	93.4	95.5	93.1	93.4	93.2
3,068,042,544	2,928,966,741	2,841,165,175	25.7	25.8	26.2	102.4	101.9	100.1	97.7	97.3	97.4
275,000	295,000	90,000	0.0	0.0	0.0	916.7	2,950.0	900.0	100.0	100.0	100.0
2,212,418,107	2,098,695,660	1,953,451,799	18.5	18.5	18.0	102.2	103.7	99.7	100.0	100.0	100.0
2,985,420,066	2,911,825,856	2,813,885,369	25.0	25.6	25.9	99.1	94.6	94.6	100.0	100.0	100.0
1,697,051,604	1,525,508,520	1,522,712,415	14.2	13.4	14.0	100.7	91.8	95.2	100.0	100.0	100.0
86,591	68,049	130,304	0.0	0.0	0.0	18.0	9.0	21.3	100.0	100.0	100.0
1,800,315,532	1,635,242,460	1,564,125,828	15.1	14.4	14.4	97.9	89.5	90.8	100.0	100.0	100.0
183,637,614	263,080,550	164,492,128	1.5	2.3	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4,255,140	1,902,952	1,500,504	0.0	0.0	0.0	513.3	233.8	183.9	100.0	100.0	100.0
11,951,502,198	11,365,585,788	10,861,553,522	100.0	100.0	100.0	100.6	96.9	96.5	99.4	99.3	99.3
1,661,643,020	1,604,221,590	1,507,407,130	78.3	77.8	77.9	99.2	100.0	98.7	99.1	98.8	98.8
7,905,000	—	—	0.4	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
341,910,484	331,659,440	314,261,033	16.1	16.1	16.2	91.9	93.9	92.5	100.0	100.0	100.0
95,459,302	111,000,692	103,575,472	4.5	5.4	5.4	389.3	273.3	127.1	100.0	100.0	100.0
15,633,626	15,716,512	10,094,450	0.7	0.7	0.5	124.5	114.0	68.2	100.0	100.0	100.0
2,122,551,432	2,062,598,234	1,935,338,085	100.0	100.0	100.0	101.5	102.6	98.6	99.3	99.1	99.1
81,085,575,072	85,925,453,225	83,015,270,967				96.7	96.2	95.1	96.5	96.4	96.1

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額		
		3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
一 般 会 計	市 税	923,018,795	1,062,883,152	1,196,016,201
	児 童 福 祉 費 負 担 金	13,736,121	17,419,205	17,606,512
	総 務 管 理 使 用 料	—	—	—
	住 宅 使 用 料	2,445,800	2,673,400	2,872,200
	幼 稚 園 使 用 料	92,872	102,872	135,528
	土 地 貸 付 収 入	210,710	116,550	796,200
	住宅新築等資金貸付金元利収入	328,678,463	331,276,337	334,902,812
	生活資金貸付金元金収入	521,000	521,000	677,000
	総 務 費 雑 入	—	44,170	44,170
	民 生 費 雑 入	120,485,042	114,459,351	99,529,568
	商 工 費 雑 入	—	—	—
	計	1,389,188,803	1,529,496,037	1,652,580,191
特 別 会 計	国民健康保険税	1,141,465,547	1,216,593,662	1,294,610,112
	雑 入	4,014,565	4,018,190	10,226,938
	計	1,145,480,112	1,220,611,852	1,304,837,050
介 護 保 険 事 業	介 護 保 険 料	44,926,930	54,316,129	49,588,520
	雑 入	—	—	—
	計	44,926,930	54,316,129	49,588,520
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	12,118,170	15,515,100	14,307,370
	計	12,118,170	15,515,100	14,307,370
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		2,591,714,015	2,819,939,118	3,021,313,131



(単位:円・%)

調 定 額			調定額に対する比率			対前年度伸率		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
24,211,639,015	24,551,278,206	24,545,275,478	3.8	4.3	4.9	△ 13.2	△ 11.1	△ 9.8
593,742,968	579,821,431	601,794,196	2.3	3.0	2.9	△ 21.1	△ 1.1	1.3
—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
71,147,800	71,556,300	44,273,700	3.4	3.7	6.5	△ 8.5	△ 6.9	△ 20.2
55,306,272	64,026,328	70,007,672	0.2	0.2	0.2	△ 9.7	△ 24.1	△ 39.7
41,523,597	41,369,225	32,052,180	0.5	0.3	2.5	80.8	△ 85.4	△ 30.8
338,643,717	349,530,524	358,187,909	97.1	94.8	93.5	△ 0.8	△ 1.1	△ 2.8
521,000	677,000	838,000	100.0	77.0	80.8	0.0	△ 23.0	△ 19.2
—	278,875,446	241,955,938	—	0.0	0.0	皆減	0.0	0.0
228,427,125	216,245,268	189,876,402	52.7	52.9	52.4	5.3	15.0	13.9
—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
25,540,951,494	26,153,379,728	26,084,261,475	5.4	5.8	6.3	△ 9.2	△ 7.4	△ 7.3
4,677,392,062	4,935,422,862	5,297,405,438	24.4	24.7	24.4	△ 6.2	△ 6.0	△ 6.2
11,045,209	20,092,896	35,044,181	36.3	20.0	29.2	△ 0.1	△ 60.7	8.2
4,688,437,271	4,955,515,758	5,332,449,619	24.4	24.6	24.5	△ 6.2	△ 6.5	△ 6.1
3,140,446,909	3,010,887,090	2,917,339,120	1.4	1.8	1.7	△ 17.3	9.5	△ 5.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,140,446,909	3,010,887,090	2,917,339,120	1.4	1.8	1.7	△ 17.3	9.5	△ 5.1
1,677,535,190	1,623,990,200	1,525,695,870	0.7	1.0	0.9	△ 21.9	8.4	△ 6.2
1,677,535,190	1,623,990,200	1,525,695,870	0.7	1.0	0.9	△ 21.9	8.4	△ 6.2
35,047,370,864	35,743,772,776	35,859,746,084	7.4	7.9	8.4	△ 8.1	△ 6.7	△ 6.8

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		算 現 額			支 出 濟 額			
		3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	
一 般 会 計	1 議 会 費	350,071,000	349,656,000	351,025,000	341,397,535	340,537,793	342,979,616	
	2 総 務 費	6,745,741,529	7,373,184,000	7,041,388,000	6,021,946,249	6,493,447,459	6,434,623,289	
	3 民 生 費	23,447,720,000	23,654,380,000	23,270,069,000	22,207,043,069	21,916,440,113	21,218,298,452	
	4 衛 生 費	3,790,027,200	4,099,489,000	3,751,577,000	3,605,819,997	3,786,208,146	3,519,958,106	
	5 農 林 費	476,616,000	446,387,000	480,262,000	446,896,643	404,999,120	433,995,244	
	6 商 工 費	1,005,608,000	934,842,000	875,797,000	896,655,236	865,057,098	762,461,509	
	7 土 木 費	6,017,094,600	7,900,402,393	7,536,817,011	5,240,395,820	6,784,139,495	6,220,728,066	
	8 消 防 費	2,533,115,200	2,370,193,000	2,341,901,077	2,367,021,351	2,310,196,572	2,250,272,561	
	9 教 育 費	3,733,067,160	3,366,722,000	3,160,276,000	3,099,647,071	3,178,727,282	2,926,475,172	
	10 公 債 費	3,277,297,000	3,398,390,000	3,499,090,000	3,266,476,637	3,388,838,623	3,467,577,733	
	11 予 備 費	46,044,111	45,299,570	39,622,923	0	0	0	
	小 計	51,422,401,800	53,938,944,963	52,347,825,011	47,493,299,608	49,468,591,701	47,577,369,748	
特 別 事 業	1 総 務 費	433,589,000	369,744,000	299,473,000	368,629,601	332,349,062	255,585,021	
	2 保 險 給 付 費	12,626,766,000	12,670,196,000	12,848,709,000	11,828,439,324	12,057,793,942	12,451,822,575	
	3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	4,921,139,000	—	—	4,921,136,838	—	—	
	4 共 同 事 業 抛 出 金	2,457	4,655,957,000	4,579,176,000	2,457	3,909,998,454	4,218,120,482	
	5 保 健 事 業 費	235,993,000	211,538,000	212,935,000	177,475,343	174,198,085	172,143,659	
	6 基 金 積 立 金	1,000	2,000	8,000	672	1,335	7,432	
	7 公 債 費	21,000	21,000	0	0	0	0	
	8 諸 支 出 金	263,048,206	184,497,000	47,947,000	263,048,206	182,944,345	47,738,670	
	9 予 備 費	5,782,337	10,000,000	10,000,000	0	0	0	
	後 期 高 齢 者 支 援 金	—	2,607,569,000	2,722,220,000	—	2,394,036,152	2,466,520,231	
	前 期 高 齢 者 納 付 金	—	8,900,000	3,403,000	—	8,718,902	1,812,225	
	老 人 保 健 抛 出 金	—	76,000	69,000	—	40,103	63,019	
	介 護 納 付 金	—	929,799,000	961,228,000	—	840,258,728	868,367,527	
	小 計	18,486,342,000	21,648,299,000	21,685,168,000	17,558,732,441	19,900,339,108	20,482,180,841	
会 計	1 総 務 費	312,582,000	293,299,000	287,303,000	288,395,711	280,646,315	263,017,159	
	2 保 險 給 付 費	10,923,531,000	10,712,385,000	10,395,015,000	10,776,526,390	10,271,230,962	9,848,794,441	
	3 地 域 支 援 事 業 費	457,550,000	461,309,000	407,779,275	423,340,649	368,432,418	319,946,857	
	4 基 金 積 立 金	113,603,000	209,916,000	143,192,000	113,207,298	209,230,001	142,710,233	
	5 公 債 費	21,000	21,000	35,000	0	0	0	
	6 諸 支 出 金	73,588,000	52,419,880	24,909,000	73,423,727	52,408,478	24,004,282	
	7 予 備 費	1,000,000	938,120	964,725	0	0	0	
	小 計	11,881,875,000	11,730,288,000	11,259,198,000	11,674,893,775	11,181,948,174	10,598,472,972	
計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	86,162,000	71,432,000	70,335,000	78,910,066	66,695,158	61,836,370
	2 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 納 付 金	1,980,141,000	1,899,722,000	1,811,997,000	1,921,036,295	1,863,340,294	1,684,909,505	
	3 保 健 事 業 費	21,384,000	16,028,000	17,208,000	18,647,309	15,248,000	16,339,158	
	4 諸 支 出 金	3,504,000	23,503,000	63,503,000	1,877,140	21,855,480	61,252,360	
	5 予 備 費	500,000	500,000	500,000	0	0	0	
	小 計	2,091,691,000	2,011,185,000	1,963,543,000	2,020,470,810	1,967,138,932	1,824,337,393	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		83,882,309,800	89,328,716,963	87,255,734,011	78,747,396,634	82,518,017,915	80,482,360,954	

(単位:円・%)

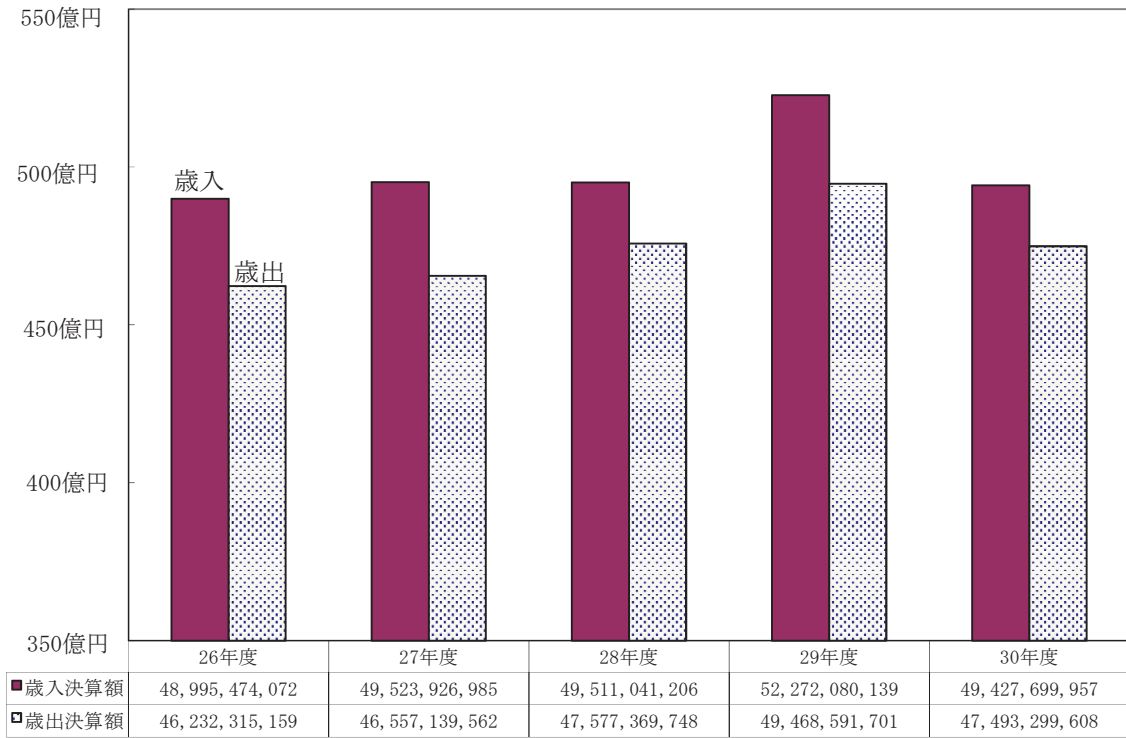
構 成 比 率			予算現額に対する執行率			区 分	
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度		
0.7	0.7	0.7	97.5	97.4	97.7	議 会 費	一 般 会 計
12.7	13.1	13.5	89.3	88.1	91.4	総 務 費	
46.8	44.3	44.6	94.7	92.7	91.2	民 生 費	
7.6	7.7	7.4	95.1	92.4	93.8	衛 生 費	
0.9	0.8	0.9	93.8	90.7	90.4	農 林 費	
1.9	1.7	1.6	89.2	92.5	87.1	商 工 費	
11.0	13.7	13.1	87.1	85.9	82.5	土 木 費	
5.0	4.7	4.7	93.4	97.5	96.1	消 防 費	
6.5	6.4	6.2	83.0	94.4	92.6	教 育 費	
6.9	6.9	7.3	99.7	99.7	99.1	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	92.4	91.7	90.9	小 計	
2.1	1.7	1.3	85.0	89.9	85.3	総 務 費	国 民 健 康 保 險 事 業
67.4	60.6	60.8	93.7	95.2	96.9	保 険 給 付 費	
28.0	—	—	100.0	—	—	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	
0.0	19.7	20.6	100.0	84.0	92.1	共 同 事 業 拠 出 金	
1.0	0.9	0.8	75.2	82.3	80.8	保 健 事 業 費	
0.0	0.0	0.0	67.2	66.8	92.9	基 金 積 立 金	
—	—	—	—	—	—	公 債 費	
1.5	0.9	0.2	100.0	99.2	99.6	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
—	12.0	12.1	—	91.8	90.6	後 期 高 齢 者 支 援 金	
—	0.0	0.0	—	98.0	53.3	前 期 高 齢 者 納 付 金	
—	0.0	0.0	—	52.8	91.3	老 人 保 健 拠 出 金	
—	4.2	4.2	—	90.4	90.3	介 護 納 付 金	
100.0	100.0	100.0	95.0	91.9	94.5	小 計	
2.5	2.5	2.5	92.3	95.7	91.5	総 務 費	介 護 保 險 事 業
92.3	91.8	92.9	98.7	95.9	94.7	保 険 給 付 費	
3.6	3.3	3.0	92.5	79.9	78.5	地 域 支 援 事 業 費	
1.0	1.9	1.4	99.7	99.7	99.7	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.6	0.5	0.2	99.8	100.0	96.4	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	98.3	95.3	94.1	小 計	
3.9	3.4	3.4	91.6	93.4	87.9	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.1	94.7	92.3	97.0	98.1	93.0	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	
0.9	0.8	0.9	87.2	95.1	95.0	保 健 事 業 費	
0.1	1.1	3.4	53.6	93.0	96.5	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	96.6	97.8	92.9	小 計	
			93.9	92.4	92.2	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

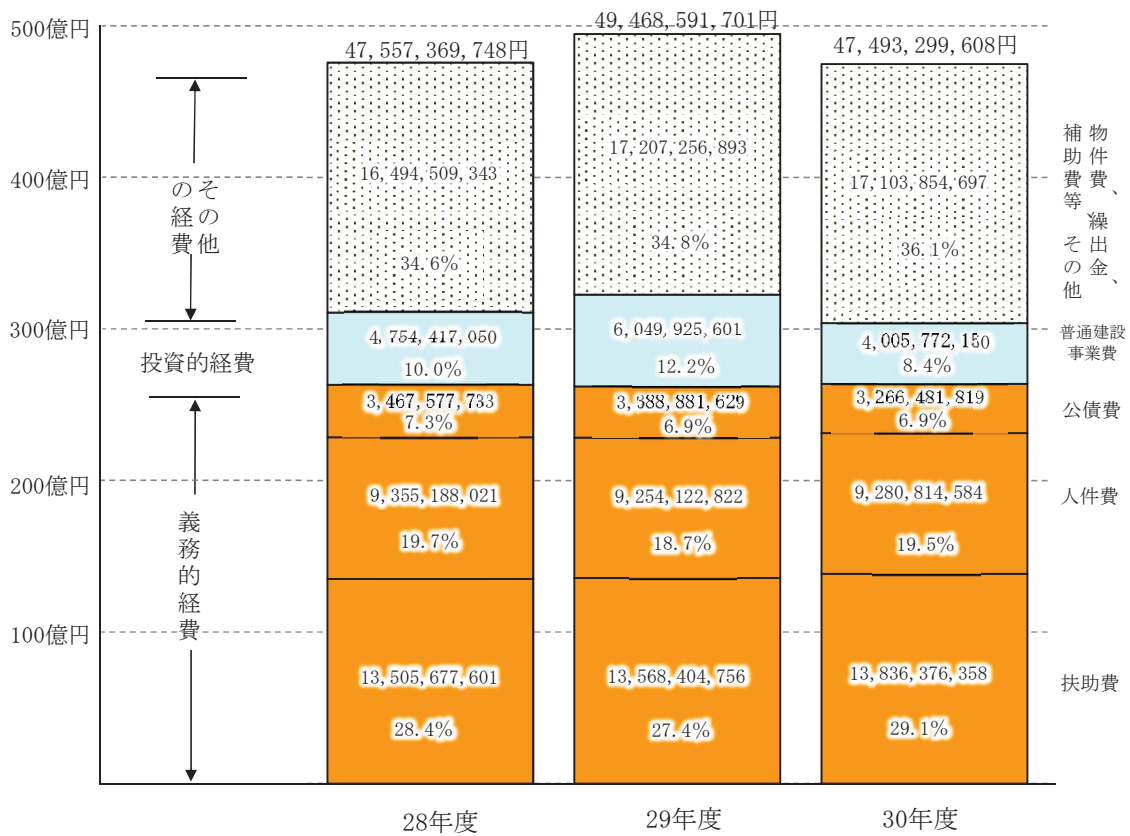
(単位:円・%)

区 分		3 0 年 度			2 9 年 度			2 8 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率
義務的経費	人 件 費	9,280,814,584	19.5	0.3	9,254,122,822	18.7	△ 1.1	9,355,188,021	19.7	2.7
	扶 助 費	13,836,376,358	29.1	2.0	13,568,404,756	27.4	0.5	13,505,677,601	28.4	7.2
	公 債 費	3,266,481,819	6.9	△ 3.6	3,388,881,629	6.9	△ 2.3	3,467,577,733	7.3	△ 5.9
	計	26,383,672,761	55.5	0.7	26,211,409,207	53.0	△ 0.4	26,328,443,355	55.4	3.7
投資的経費	普通建設事業費	4,005,772,150	8.4	△ 33.8	6,049,925,601	12.2	27.2	4,754,417,050	10.0	△ 5.2
	計	4,005,772,150	8.4	△ 33.8	6,049,925,601	12.2	27.2	4,754,417,050	10.0	△ 5.2
その他の経費	物 件 費	6,039,408,817	12.7	△ 5.8	6,408,239,495	13.0	4.0	6,158,912,667	12.9	6.9
	維 持 補 修 費	329,354,829	0.7	△ 2.9	339,172,632	0.7	△ 2.5	347,799,241	0.7	6.6
	補 助 費 等	4,973,522,803	10.5	0.9	4,927,693,469	10.0	2.6	4,800,728,175	10.1	91.3
	積 立 金	260,980,541	0.6	△ 18.7	320,889,473	0.6	9.9	291,857,983	0.6	△ 4.4
	投資・出資・貸付金	304,000,000	0.6	11.8	272,000,000	0.5	11.0	245,000,000	0.5	△ 39.5
	繰 出 金	5,196,587,707	11.0	5.2	4,939,261,824	10.0	6.2	4,650,211,277	9.8	△ 32.0
	計	17,103,854,697	36.1	△ 0.6	17,207,256,893	34.8	4.3	16,494,509,343	34.6	2.2
合 計		47,493,299,608	100.0	△ 4.0	49,468,591,701	100.0	4.0	47,577,369,748	100.0	2.2

### 歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



### 歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費	
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	計
1 議会費	306,093,708	870,000	—	306,963,708	1,303,760	1,303,760
2 総務費	2,582,141,312	15,680,000	5,182	2,597,826,494	727,249,982	727,249,982
3 民生費	1,646,475,318	13,664,873,737	—	15,311,349,055	326,366,823	326,366,823
4 衛生費	543,550,929	6,544,111	—	550,095,040	161,413,649	161,413,649
5 農林費	177,166,921	1,630,000	—	178,796,921	177,028,900	177,028,900
6 商工費	141,019,285	1,530,000	—	142,549,285	48,429,447	48,429,447
7 土木費	889,346,484	9,165,000	—	898,511,484	1,715,231,483	1,715,231,483
8 消防費	1,705,091,507	23,415,000	—	1,728,506,507	423,173,926	423,173,926
9 教育費	1,289,929,120	112,668,510	—	1,402,597,630	425,574,180	425,574,180
10 公債費	—	—	3,266,476,637	3,266,476,637	—	—
11 諸支出金	—	—	—	—	—	—
合計	9,280,814,584	13,836,376,358	3,266,481,819	26,383,672,761	4,005,772,150	4,005,772,150
構成比	19.5	29.1	6.9	55.5	8.4	8.4

(単位:円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資・ 貸付金	繰出金	計		
23,494,692	—	9,635,375	—	—	—	33,130,067	341,397,535	0.7
1,627,979,063	47,693,087	760,545,964	260,651,659	—	—	2,696,869,773	6,021,946,249	12.7
856,425,574	13,275,581	503,038,329	—	—	5,196,587,707	6,569,327,191	22,207,043,069	46.8
1,700,114,020	2,084,244	1,191,784,162	328,882	—	—	2,894,311,308	3,605,819,997	7.6
25,293,506	15,673,707	50,103,609	—	—	—	91,070,822	446,896,643	0.9
218,287,007	7,028,422	176,361,075	—	304,000,000	—	705,676,504	896,655,236	1.9
269,204,904	195,175,095	2,162,272,854	—	—	—	2,626,652,853	5,240,395,820	11.0
175,326,218	3,555,523	36,459,177	—	—	—	215,340,918	2,367,021,351	5.0
1,143,283,833	44,869,170	83,322,258	—	—	—	1,271,475,261	3,099,647,071	6.5
—	—	—	—	—	—	—	3,266,476,637	6.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,039,408,817	329,354,829	4,973,522,803	260,980,541	304,000,000	5,196,587,707	17,103,854,697	47,493,299,608	100.0
12.7	0.7	10.5	0.6	0.6	11.0	36.1	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	991,693,475	958,396,982	2.0	0	33,296,493	3.4
2	給料	3,709,601,827	3,673,797,288	7.7	0	35,804,539	1.0
3	職員手当等	3,491,740,900	3,373,582,574	7.1	0	118,158,326	3.4
4	共济費	1,480,245,798	1,422,633,525	3.0	0	57,612,273	3.9
5	災害補償費	1,013,000	0	0.0	0	1,013,000	100.0
7	賃金	443,006,899	368,044,300	0.8	0	74,962,599	16.9
8	報償費	245,703,493	212,807,325	0.4	0	32,896,168	13.4
9	旅費	55,737,069	39,245,248	0.1	0	16,491,821	29.6
10	交際費	2,782,000	2,325,697	0.0	0	456,303	16.4
11	需用費	1,269,193,520	1,216,190,103	2.6	189,000	52,814,417	4.2
	消耗品費	511,542,481	495,140,789	1.1	0	16,401,692	3.2
	燃料費	68,637,043	64,891,714	0.1	0	3,745,329	5.5
	食糧費	1,873,000	1,043,539	0.0	0	829,461	44.3
	印刷製本費	44,302,455	39,187,277	0.1	189,000	4,926,178	11.1
	光熱水費	428,276,413	412,409,933	0.9	0	15,866,480	3.7
	修繕料	214,562,128	203,516,851	0.4	0	11,045,277	5.1
12	役務費	389,193,828	343,443,517	0.7	4,013,000	41,737,311	10.7
13	委託料	4,186,065,115	3,732,311,563	7.9	131,210,000	322,543,552	7.7
14	使用料及び賃借料	908,718,406	865,174,764	1.8	0	43,543,642	4.8
15	工事請負費	3,294,483,894	1,946,680,764	4.1	858,661,516	489,141,614	14.8
16	原材料費	26,977,000	25,843,654	0.1	0	1,133,346	4.2
17	公有財産購入費	135,316,096	109,259,572	0.2	0	26,056,524	19.3
18	備品購入費	259,890,692	251,033,884	0.5	0	8,856,808	3.4
19	負担金、補助金及び交付金	5,284,901,011	4,938,582,374	10.4	178,000	346,140,637	6.5
20	扶助費	14,165,119,000	13,535,360,636	28.5	0	629,758,364	4.4
21	貸付金	339,000,000	304,000,000	0.6	0	35,000,000	10.3
22	補償、補填及び賠償金、利子	440,221,666	223,891,623	0.5	91,098,310	125,231,733	28.4
23	償還金、割引料	3,674,996,000	3,617,397,576	7.6	0	57,598,424	1.6
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	262,895,000	260,985,723	0.6	0	1,909,277	0.7
26	寄附金	120,000	120,000	0.0	0	0	0.0
27	公課費	2,274,000	2,041,900	0.0	0	232,100	10.2
28	繰出金	6,315,468,000	6,070,149,016	12.8	0	245,318,984	3.9
29	予備費	46,044,111	0	0.0	0	46,044,111	100.0
合	計	51,422,401,800	47,493,299,608	100.0	1,085,349,826	2,843,752,366	5.5



(単位:円・%)

特 別 会 計						節 別
国 民 健 康 保 險 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 現 額 比	
26,267,000	23,729,639	0.1	0	2,537,361	9.7	報 酬
54,429,000	54,028,887	0.3	0	400,113	0.7	給 料
40,208,000	36,380,381	0.2	0	3,827,619	9.5	職 員 手 当 等
25,541,000	22,972,535	0.1	0	2,568,465	10.1	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
11,072,000	10,343,625	0.1	0	728,375	6.6	賃 金
5,834,000	4,376,766	0.0	0	1,457,234	25.0	報 償 費
1,233,000	756,122	0.0	0	476,878	38.7	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
16,703,000	6,462,097	0.1	0	10,240,903	61.3	需 用 費
4,513,000	1,803,597	0.0	0	2,709,403	60.0	消 耗 品 費
315,000	168,921	0.0	0	146,079	46.4	燃 料 費
8,000	2,605	0.0	0	5,395	67.4	食 糧 費
10,123,000	4,260,447	0.1	0	5,862,553	57.9	印 刷 製 本 費
1,044,000	34,666	0.0	0	1,009,334	96.7	光 熱 水 費
700,000	191,861	0.0	0	508,139	72.6	修 繕 料
121,144,000	92,059,855	0.5	0	29,084,145	24.0	役 務 費
246,329,000	177,223,167	1.0	0	69,105,833	28.1	委 託 料
99,027,000	94,680,127	0.6	0	4,346,873	4.4	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
17,569,682,457	16,772,650,562	95.5	0	797,031,895	4.5	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 金 び 賠 償 金、利 子
263,069,206	263,048,206	1.5	0	21,000	0.0	償 還 金、割 引 料
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
1,000	672	0.0	0	328	32.8	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
20,000	19,800	0.0	0	200	1.0	公 課 費
—	—	—	—	—	—	繰 出 金
5,782,337	0	0.0	0	5,782,337	100.0	予 備 費
18,486,342,000	17,558,732,441	100.0	0	927,609,559	5.0	合 計

第6表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者事業特別会計)

節別	会計別	特別事業					
		介護保険			事業		
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算現額比
1	報酬	27,633,000	24,772,683	0.2	0	2,860,317	10.4
2	給料	54,446,000	51,802,331	0.5	0	2,643,669	4.9
3	職員手当等	38,266,000	36,008,395	0.3	0	2,257,605	5.9
4	共济費	21,291,000	19,150,842	0.2	0	2,140,158	10.1
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
7	賃金	5,243,781	3,676,286	0.0	0	1,567,495	29.9
8	報償費	10,420,000	4,918,924	0.1	0	5,501,076	52.8
9	旅費	856,564	561,548	0.0	0	295,016	34.4
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	5,287,436	4,603,858	0.0	0	683,578	12.9
	消耗品費	1,234,848	823,050	0.0	0	411,798	33.3
	燃料費	75,000	61,631	0.0	0	13,369	17.8
	食糧費	6,000	6,000	0.0	0	0	0.0
	印刷製本費	3,811,000	3,559,039	0.0	0	251,961	6.6
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	160,588	154,138	0.0	0	6,450	4.0
12	役務費	49,876,269	47,286,781	0.4	0	2,589,488	5.2
13	委託料	381,291,691	353,622,406	3.0	0	27,669,285	7.3
14	使用料及び賃借料	3,278,271	2,696,778	0.0	0	581,493	17.7
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金、補助金及び交付金	11,092,848,988	10,937,579,098	93.7	0	155,269,890	1.4
20	扶助費	2,915,000	1,574,820	0.0	0	1,340,180	46.0
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、補助及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金、割引料	73,609,000	73,423,727	0.6	0	185,273	0.3
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	113,603,000	113,207,298	1.0	0	395,702	0.3
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	9,000	8,000	0.0	0	1,000	11.1
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
29	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0
合	計	11,881,875,000	11,674,893,775	100.0	0	206,981,225	1.7

(単位:円・%)

会 計						節 別
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 現 額 比	
4,432,000	4,113,107	0.2	0	318,893	7.2	報 酬
12,248,000	12,169,680	0.6	0	78,320	0.6	給 料
10,255,000	9,395,329	0.5	0	859,671	8.4	職 員 手 当 等
5,396,000	4,982,402	0.2	0	413,598	7.7	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
3,057,000	2,977,479	0.1	0	79,521	2.6	賃 金
828,000	685,465	0.0	0	142,535	17.2	報 償 費
141,000	65,062	0.0	0	75,938	53.9	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
1,718,000	1,497,266	0.1	0	220,734	12.8	需 用 費
346,000	240,708	0.0	0	105,292	30.4	消 耗 品 費
—	—	—	—	—	—	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
1,352,000	1,256,558	0.1	0	95,442	7.1	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
7,546,000	5,231,637	0.3	0	2,314,363	30.7	役 務 費
36,192,000	30,720,708	1.5	0	5,471,292	15.1	委 託 料
19,700,000	19,686,240	1.0	0	13,760	0.1	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
1,986,174,000	1,927,069,295	95.4	0	59,104,705	3.0	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 金 子 料 及 び 賠 償 金、利 引 及 び 割 引
3,503,000	1,877,140	0.1	0	1,625,860	46.4	投 資 及 び 出 資 金
—	—	—	—	—	—	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
—	—	—	—	—	—	公 課 費
1,000	0	0.0	0	1,000	100.0	繰 出 金
500,000	0	0.0	0	500,000	100.0	予 備 費
2,091,691,000	2,020,470,810	100.0	0	71,220,190	3.4	合 計

第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康 保険事業	30	17,583,821,485	17,558,732,441	25,089,044	1,885,138,000	10.7
	29	20,225,189,064	19,900,339,108	324,849,956	1,764,983,924	8.7
	28	20,707,338,154	20,482,180,841	225,157,313	1,619,886,711	7.8
	27	21,171,978,019	20,888,268,364	283,709,655	1,963,669,436	9.3
	26	18,606,819,325	18,325,313,915	281,505,410	2,117,468,286	11.4
介護保 険事業	30	11,951,502,198	11,674,893,775	276,608,423	1,718,100,532	14.4
	29	11,365,585,788	11,181,948,174	183,637,614	1,635,242,460	14.4
	28	10,861,553,522	10,598,472,972	263,080,550	1,564,125,828	14.4
	27	10,541,195,654	10,376,703,526	164,492,128	1,535,830,795	14.6
	26	10,151,792,194	9,887,025,856	264,766,338	1,427,118,488	14.1
後期高齢者 医療事業	30	2,122,551,432	2,020,470,810	102,080,622	341,910,484	16.1
	29	2,062,598,234	1,967,138,932	95,459,302	331,659,440	16.1
	28	1,935,338,085	1,824,337,393	111,000,692	314,261,033	16.2
	27	1,756,428,322	1,652,852,850	103,575,472	304,010,034	17.3
	26	1,654,930,346	1,570,417,564	84,512,782	264,352,718	16.0
合 計	30	31,657,875,115	31,254,097,026	403,778,089	3,945,149,016	12.5
	29	33,653,373,086	33,049,426,214	603,946,872	3,731,885,824	11.1
	28	33,504,229,761	32,904,991,206	599,238,555	3,498,273,572	10.4
	27	33,469,601,995	32,917,824,740	551,777,255	3,803,510,265	11.4
	26	30,413,541,865	29,782,757,335	630,784,530	3,808,939,492	12.5